

神戸市統計報告

平成30年度 No. 6

目次

平成30年中の人口の動き

I	人口動態	
1	概況	2
2	区別の概況	4
II	自然動態	
1	概況	6
2	出生	8
3	死亡	9
III	社会動態	
1	概況	10
2	区別の概況	12
3	転入・転出・転入超過の状況	
	(1) 年齢別の状況	16
	(2) 相手地域別の状況	17
	(3) 年齢別・相手地域別の状況	22
	後掲表	25

利用上の注意

ここで述べる人口の動きは、住民基本台帳法の規定に基づく出生・死亡・転入・転出の届出を集計したものである。(平成24年7月8日までは外国人登録法の規定に基づく届出を含む。)

「自然動態」とは、一定期間における出生・死亡に伴う人口の動きであり、「社会動態」とは、転入・転出に伴う人口の動きである。これらの自然動態と社会動態を合わせた人口の動きを「人口動態」という。

自然増減数＝出生数－死亡数 社会増減数＝転入数－転出数 人口増減数＝自然増減数＋社会増減数

神戸市企画調整局政策企画部政策調査課

〈URL : <http://www.city.kobe.lg.jp/toukei/>〉

平成30年中の人口の動き

概要

- ・平成30年中の神戸市の人口増減数は5,052人減（自然増減数5,074人減，社会増減数22人増）。
- ・神戸市の人口は7年連続で減少（平成31年1月1日現在の推計人口は1,526,639人）。
- ・社会増減数は4年連続でプラスだが，増加幅は前年より縮小。
- ・自然増減数は12年連続でマイナスとなり，減少幅は前年より拡大。
- ・区の人口増減は，中央区，兵庫区の2区でプラス，その他の区でマイナス。
- ・自然増減は，全区でマイナス。
- ・相手地域別にみると，阪神間6市，東播臨海部，大阪市，東京圏に対しては転出超過，小野・三木・三田，兵庫県下（近隣地以外），大阪府（大阪市を除く），その他近畿，東日本（東京圏を除く），西日本，国外に対しては転入超過。

I 人口動態

1 概況

神戸市の平成30年中の人口増減数は5,052人のマイナスとなった。人口増減数は平成24年に減少に転じてから7年連続の人口減少となった。

人口増減数を自然増減数と社会増減数に分けると，自然増減数は5,074人のマイナスで，平成19年以降，12年連続でマイナスとなり，縮小幅も拡大している。一方，社会増減数は22人のプラスで，平成27年以降4年連続のプラスとなったが，増加幅は縮小傾向にある。

平成31年1月1日現在，神戸市の人口は152万6,639人となっている。
（平成30年10月1日現在は152万7,407人）

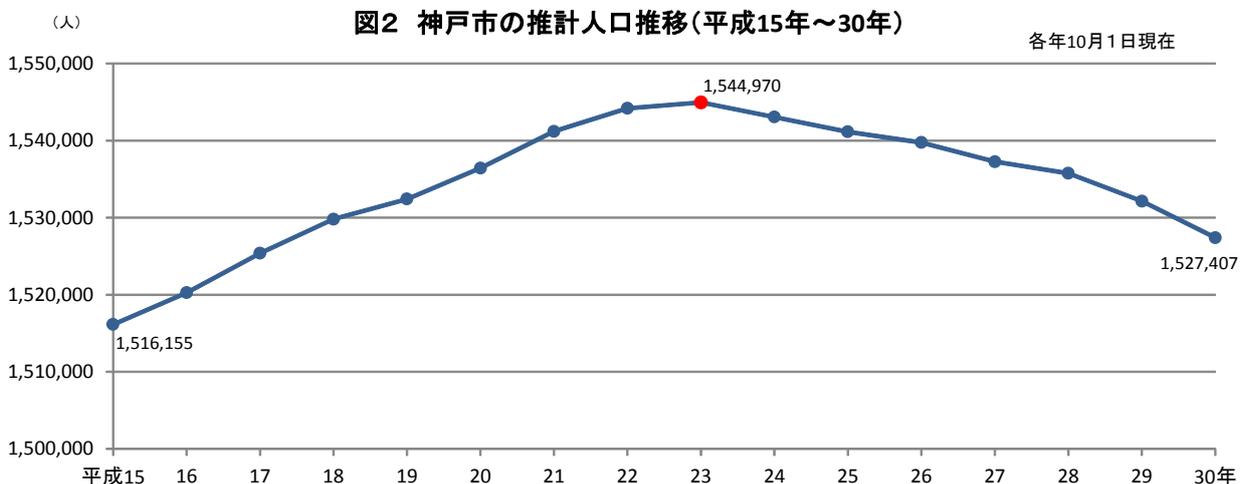


表1 人口の動きの推移

年次	全市	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区		長田区	須磨区	須磨本区		垂水区	西区	
						北本区	北神			須磨本区	北須磨			
人口増減数（人口動態）														
平成15年	5,327	2,147	1,067	1,917	222	434	△532	966	△561	△901	41	△942	△175	1,177
16年	4,228	2,737	1,125	1,239	△525	435	△649	1,084	△460	△872	△88	△784	△1,369	1,918
17年	4,945	1,982	575	2,615	△281	671	80	591	△280	△741	△53	△688	△1,142	1,546
18年	3,075	1,114	635	1,840	227	138	△533	671	△486	△1,561	△530	△1,031	△1,142	2,310
19年	980	△204	555	663	△44	137	△626	763	△558	△1,037	△206	△831	△638	2,106
20年	3,310	1,279	608	1,519	866	△170	△1,012	842	△594	△329	707	△1,036	△436	567
21年	3,436	532	1,171	1,423	369	380	△486	866	△714	△66	705	△771	162	179
22年	842	603	687	937	△515	231	△695	926	△317	△1,124	40	△1,164	263	77
23年	501	839	704	1,167	△491	△452	△1,131	679	△595	△743	236	△979	△114	186
24年	△2,846	760	325	672	△873	△882	△1,331	449	△1,423	△1,532	△305	△1,227	40	67
25年	△1,507	986	451	1,204	△216	△1,478	△1,392	△86	△633	△545	81	△626	△323	△953
26年	△3,005	392	931	811	△242	△1,832	△1,505	△327	△506	△412	261	△673	△642	△1,505
27年	△2,121	820	258	1,704	334	△1,992	△1,608	△384	△941	△1,314	△529	△785	13	△1,003
28年	△2,320	△73	433	2,449	△117	△1,781	△1,262	△519	△654	△1,178	△188	△990	△531	△868
29年	△3,470	286	363	1,736	86	△1,921	△1,438	△483	△703	△1,012	△210	△802	△751	△1,554
30年	△5,052	△26	△295	1,576	146	△2,183	△1,763	△420	△749	△1,002	△316	△686	△1,095	△1,424
自然増減数（自然動態）														
平成15年	1,272	824	34	△203	△314	203	△74	277	△480	132	△1	133	364	712
16年	1,099	726	163	△118	△350	199	△47	246	△459	△8	△77	69	292	654
17年	△5	648	40	△183	△455	—	△142	142	△485	△101	△55	△46	△52	583
18年	236	655	46	△179	△344	△15	△176	161	△450	△163	△143	△20	96	590
19年	△181	564	△28	△218	△426	74	△143	217	△546	△104	△86	△18	△88	591
20年	△513	437	34	△161	△512	△29	△246	217	△600	△198	△144	△54	△48	564
21年	△508	493	△15	△221	△439	△2	△219	217	△610	△149	△93	△56	△34	469
22年	△1,479	407	38	△215	△591	△120	△244	124	△604	△349	△137	△212	△311	266
23年	△1,642	267	△1	△128	△545	△197	△335	138	△697	△312	△128	△184	△259	230
24年	△2,473	281	△114	△201	△615	△384	△470	86	△839	△475	△225	△250	△345	219
25年	△2,586	360	△32	△159	△695	△462	△532	70	△771	△416	△137	△279	△472	61
26年	△2,863	113	△164	△149	△559	△521	△550	29	△821	△391	△109	△282	△352	△19
27年	△3,435	156	△98	△143	△622	△714	△652	△62	△783	△501	△180	△321	△573	△157
28年	△3,594	74	△88	△102	△568	△765	△677	△88	△834	△548	△231	△317	△480	△283
29年	△4,110	21	△150	△77	△631	△809	△640	△169	△849	△638	△271	△367	△545	△432
30年	△5,074	△94	△290	△164	△649	△983	△754	△229	△916	△699	△358	△341	△673	△606
社会増減数（社会動態）														
平成15年	4,055	1,323	1,033	2,120	536	231	△458	689	△81	△1,033	42	△1,075	△539	465
16年	3,129	2,011	962	1,357	△175	236	△602	838	△1	△864	△11	△853	△1,661	1,264
17年	4,950	1,334	535	2,798	174	671	222	449	205	△640	2	△642	△1,090	963
18年	2,839	459	589	2,019	571	153	△357	510	△36	△1,398	△387	△1,011	△1,238	1,720
19年	1,161	△768	583	881	382	63	△483	546	△12	△933	△120	△813	△550	1,515
20年	3,823	842	574	1,680	1,378	△141	△766	625	6	△131	851	△982	△388	3
21年	3,944	39	1,186	1,644	808	382	△267	649	△104	83	798	△715	196	△290
22年	2,321	196	649	1,152	76	351	△451	802	287	△775	177	△952	574	△189
23年	2,143	572	705	1,295	54	△255	△796	541	102	△431	364	△795	145	△44
24年	△373	479	439	873	△258	△498	△861	363	△584	△1,057	△80	△977	385	△152
25年	1,079	626	483	1,363	479	△1,016	△860	△156	138	△129	218	△347	149	△1,014
26年	△142	279	1,095	960	317	△1,311	△955	△356	315	△21	370	△391	△290	△1,486
27年	1,314	664	356	1,847	956	△1,278	△956	△322	△158	△813	△349	△464	586	△846
28年	1,274	△147	521	2,551	451	△1,016	△585	△431	180	△630	43	△673	△51	△585
29年	640	265	513	1,813	717	△1,112	△798	△314	146	△374	61	△435	△206	△1,122
30年	22	68	△5	1,740	795	△1,200	△1,009	△191	167	△303	42	△345	△422	△818

注) 社会増減数については、北区の北本区と北神、須磨区の須磨本区と北須磨との間の移動数を含む数値により算出している。

2 区別の状況

人口増減数は、中央区、兵庫区でプラス、その他の区でマイナスとなった。

自然増減数は、全ての区でマイナスとなった。

社会増減数は、東灘区、中央区、兵庫区、長田区でプラス、その他の区でマイナスとなった。

東灘区は平成20年以降人口増加が続いていたが、平成28年は一旦減少し、平成29年は増加となったが、平成30年は再び減少に転じた。平成30年は、社会増減数はプラスであったが、自然増減数が震災後初めてマイナスに転じている。

灘区は21年連続人口増加が続いていたが、平成30年は減少に転じた。自然増減数はマイナスが続いていたが、平成30年は社会増減数もマイナスに転じている。

中央区は21年連続で人口が増加している。自然増減数はマイナスだが、社会増減数のプラスがそれを上回る状況が続いている。

兵庫区は平成25年以降、社会増減数が7年連続のプラスで、平成30年は前年に続き社会増減数のプラスが自然増減数のマイナスを上回ったため、人口が増加している。

北区のうち本区の人口は、平成18年以降13年連続で減少している。北神は平成24年までは増加していたが、平成25年以降6年連続で減少している。

長田区は社会増減数はプラスを維持したが、自然増減数のマイナスがそれを上回っているため、人口減少が続いている。

須磨区のうち本区は平成27年以降4年連続、北須磨は平成8年以降23年連続で人口減少が続いている。

垂水区は平成27年にわずかに人口が増加したが、平成28年以降は社会増減数がマイナスに転じたことにより、再び人口減少に転じている。

西区は平成26年以降自然増減数がマイナスで、減少幅も拡大傾向にあり、社会増減数も平成21年以降マイナスとなっている。

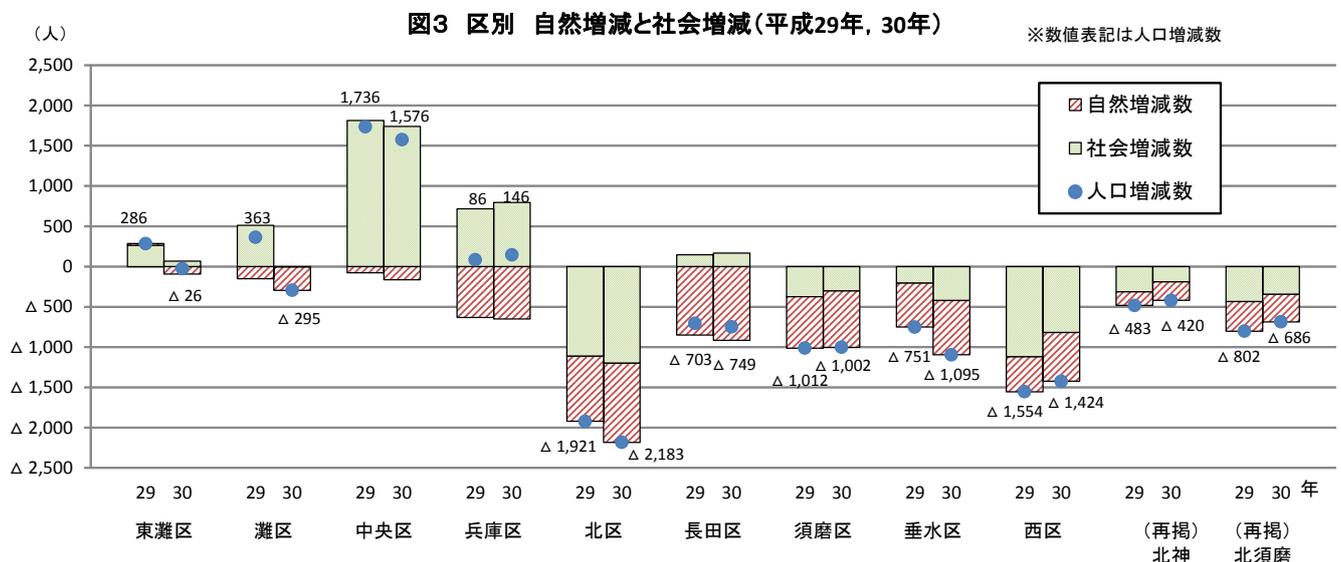


表2 平成30年月別人口の動き

年次	全市	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区	北区		長田区	須磨区	須磨区		垂水区	西区
							北本区	北神			須磨本区	北須磨		
人口増減数														
平成30年1月中	△ 843	△ 48	△ 60	24	△ 113	△ 177	△ 111	△ 66	△ 109	△ 88	△ 88	—	△ 232	△ 40
2月中	△ 1,045	△ 85	△ 102	△ 126	9	△ 188	△ 162	△ 26	△ 152	△ 136	△ 25	△ 111	△ 194	△ 71
3月中	△ 2,322	△ 485	△ 181	345	△ 17	△ 648	△ 424	△ 224	△ 38	△ 336	△ 152	△ 184	△ 323	△ 639
4月中	2,887	605	347	744	552	37	△ 82	119	185	12	49	△ 37	265	140
5月中	△ 539	17	△ 39	127	△ 34	△ 245	△ 184	△ 61	△ 122	△ 90	△ 46	△ 44	△ 68	△ 85
6月中	△ 721	△ 104	△ 65	17	△ 148	△ 166	△ 90	△ 76	△ 59	—	54	△ 54	△ 95	△ 101
7月中	△ 650	△ 35	△ 22	△ 61	△ 17	△ 172	△ 155	△ 17	△ 108	△ 34	△ 39	5	△ 77	△ 124
8月中	△ 701	△ 30	△ 84	43	△ 65	△ 103	△ 18	△ 85	△ 102	△ 93	5	△ 98	△ 70	△ 197
9月中	△ 350	8	54	66	△ 58	△ 108	△ 105	△ 3	△ 107	△ 82	△ 27	△ 55	△ 119	△ 4
10月中	684	100	73	495	200	△ 136	△ 136	—	△ 79	△ 9	25	△ 34	28	12
11月中	△ 701	△ 81	△ 79	△ 10	△ 41	△ 145	△ 147	2	△ 5	△ 67	△ 50	△ 17	△ 77	△ 196
12月中	△ 751	112	△ 137	△ 88	△ 122	△ 132	△ 149	17	△ 53	△ 79	△ 22	△ 57	△ 133	△ 119
年合計	△ 5,052	△ 26	△ 295	1,576	146	△ 2,183	△ 1,763	△ 420	△ 749	△ 1,002	△ 316	△ 686	△ 1,095	△ 1,424
自然増減数														
平成30年1月中	△ 723	△ 11	△ 50	△ 54	△ 87	△ 148	△ 82	△ 66	△ 109	△ 79	△ 37	△ 42	△ 100	△ 85
2月中	△ 654	△ 26	△ 48	△ 7	△ 70	△ 129	△ 87	△ 42	△ 115	△ 80	△ 47	△ 33	△ 82	△ 97
3月中	△ 456	△ 52	△ 18	△ 22	△ 57	△ 58	△ 54	△ 4	△ 72	△ 73	△ 44	△ 29	△ 59	△ 45
4月中	△ 340	△ 3	△ 28	△ 3	△ 50	△ 72	△ 60	△ 12	△ 59	△ 42	△ 10	△ 32	△ 30	△ 53
5月中	△ 333	△ 13	△ 13	△ 11	△ 34	△ 66	△ 52	△ 14	△ 60	△ 65	△ 29	△ 36	△ 45	△ 26
6月中	△ 266	11	△ 11	4	△ 38	△ 85	△ 58	△ 27	△ 66	△ 49	△ 26	△ 23	△ 16	△ 16
7月中	△ 341	41	△ 9	△ 13	△ 59	△ 76	△ 62	△ 14	△ 80	△ 59	△ 37	△ 22	△ 57	△ 29
8月中	△ 283	△ 16	6	10	△ 37	△ 55	△ 40	△ 15	△ 66	△ 63	△ 29	△ 34	△ 16	△ 46
9月中	△ 280	△ 7	△ 8	△ 2	△ 44	△ 65	△ 61	△ 4	△ 55	△ 46	△ 13	△ 33	△ 37	△ 16
10月中	△ 411	—	△ 18	△ 10	△ 60	△ 76	△ 71	△ 5	△ 75	△ 42	△ 14	△ 28	△ 60	△ 70
11月中	△ 495	△ 12	△ 40	△ 14	△ 48	△ 90	△ 84	△ 6	△ 75	△ 46	△ 36	△ 10	△ 91	△ 79
12月中	△ 492	△ 6	△ 53	△ 42	△ 65	△ 63	△ 43	△ 20	△ 84	△ 55	△ 36	△ 19	△ 80	△ 44
年合計	△ 5,074	△ 94	△ 290	△ 164	△ 649	△ 983	△ 754	△ 229	△ 916	△ 699	△ 358	△ 341	△ 673	△ 606
社会増減数														
平成30年1月中	△ 120	△ 37	△ 10	78	△ 26	△ 29	△ 29	—	—	△ 9	△ 51	42	△ 132	45
2月中	△ 391	△ 59	△ 54	△ 119	79	△ 59	△ 75	16	△ 37	△ 56	22	△ 78	△ 112	26
3月中	△ 1,866	△ 433	△ 163	367	40	△ 590	△ 370	△ 220	34	△ 263	△ 108	△ 155	△ 264	△ 594
4月中	3,227	608	375	747	602	109	△ 22	131	244	54	59	△ 5	295	193
5月中	△ 206	30	△ 26	138	—	△ 179	△ 132	△ 47	△ 62	△ 25	△ 17	△ 8	△ 23	△ 59
6月中	△ 455	△ 115	△ 54	13	△ 110	△ 81	△ 32	△ 49	7	49	80	△ 31	△ 79	△ 85
7月中	△ 309	△ 76	△ 13	△ 48	42	△ 96	△ 93	△ 3	△ 28	25	△ 2	27	△ 20	△ 95
8月中	△ 418	△ 14	△ 90	33	△ 28	△ 48	22	△ 70	△ 36	△ 30	34	△ 64	△ 54	△ 151
9月中	△ 70	15	62	68	△ 14	△ 43	△ 44	1	△ 52	△ 36	△ 14	△ 22	△ 82	12
10月中	1,095	100	91	505	260	△ 60	△ 65	5	△ 4	33	39	△ 6	88	82
11月中	△ 206	△ 69	△ 39	4	7	△ 55	△ 63	8	70	△ 21	△ 14	△ 7	14	△ 117
12月中	△ 259	118	△ 84	△ 46	△ 57	△ 69	△ 106	37	31	△ 24	14	△ 38	△ 53	△ 75
年合計	22	68	△ 5	1,740	795	△ 1,200	△ 1,009	△ 191	167	△ 303	42	△ 345	△ 422	△ 818

注) 社会増減数については、北区の北本区と北神、須磨区の須磨本区と北須磨との間の移動数を含む数値により算出している。

Ⅱ 自然動態

1 概況

平成30年中の自然増減数は5,074人のマイナスで、自然増減率は3.32%（パーミル：人口1,000人に対する割合）のマイナスとなった。平成19年以降12年連続でマイナスであり、減少幅も拡大している。

出生数は10,711人で、前年より854人減少した。平成21年以降、出生数は減少傾向にある。一方、死亡数は15,785人で、前年より110人増加した。

出生率は7.01%で、前年より0.54ポイント低下し、死亡率は10.33%で前年より0.1ポイント上昇した。

表3 自然動態及び自然動態率

（単位：人，%）

年次・区	自然増減数	出生数	死亡数	自然増減率	出生率	死亡率	a) 人口 (10月1日現在)
平成15年	1,272	13,182	11,910	0.84	8.69	7.86	1,516,155
16年	1,099	13,062	11,963	0.72	8.59	7.87	1,520,267
17年	△ 5	12,540	12,545	△ 0.00	8.22	8.22	1,525,393
18年	236	12,984	12,748	0.15	8.49	8.33	1,529,817
19年	△ 181	12,792	12,973	△ 0.12	8.35	8.47	1,532,428
20年	△ 513	12,878	13,391	△ 0.33	8.38	8.72	1,536,433
21年	△ 508	12,981	13,489	△ 0.33	8.42	8.75	1,541,214
22年	△ 1,479	12,979	14,458	△ 0.96	8.40	9.36	1,544,200
23年	△ 1,642	12,954	14,596	△ 1.06	8.38	9.45	1,544,970
24年	△ 2,473	12,636	15,109	△ 1.60	8.19	9.79	1,543,075
25年	△ 2,586	12,437	15,023	△ 1.68	8.07	9.75	1,541,169
26年	△ 2,863	12,218	15,081	△ 1.86	7.94	9.79	1,539,755
27年	△ 3,435	12,140	15,575	△ 2.23	7.90	10.13	1,537,272
28年	△ 3,594	12,124	15,718	△ 2.34	7.89	10.23	1,535,765
29年	△ 4,110	11,565	15,675	△ 2.68	7.55	10.23	1,532,153
平成30年	△ 5,074	10,711	15,785	△ 3.32	7.01	10.33	1,527,407
東灘区	△ 94	1,689	1,783	△ 0.44	7.89	8.33	213,944
灘区	△ 290	1,037	1,327	△ 2.12	7.57	9.69	136,985
中央区	△ 164	1,152	1,316	△ 1.16	8.18	9.34	140,897
兵庫区	△ 649	785	1,434	△ 6.05	7.32	13.38	107,191
北区	△ 983	1,246	2,229	△ 4.59	5.82	10.41	214,037
本区	△ 754	703	1,457	△ 5.79	5.40	11.18	130,305
北神	△ 229	543	772	△ 2.73	6.48	9.22	83,732
長田区	△ 916	546	1,462	△ 9.57	5.70	15.27	95,721
須磨区	△ 699	1,120	1,819	△ 4.39	7.04	11.43	159,127
本区	△ 358	531	889	△ 4.99	7.41	12.40	71,707
北須磨	△ 341	589	930	△ 3.90	6.74	10.64	87,420
垂水区	△ 673	1,658	2,331	△ 3.10	7.63	10.72	217,389
西区	△ 606	1,478	2,084	△ 2.50	6.10	8.61	242,116

注) 自然増減率，出生率，死亡率は，各年10月1日現在の人口1,000人当たりの率である。

平成15年～16年，平成18年～21年，平成23年～26年は，それぞれ平成17年，22年，27年の国勢調査結果（確定数）に基づき補間補正した人口により算出している。

a) 平成17年，22年，27年は国勢調査結果，それ以外は推計人口である。

自然増減数の長期的な推移をみると、昭和33年以降出生数の増加に比例して、自然増減数も増加した。昭和45年を過ぎると、死亡数が徐々に増加傾向を示すようになり、また、出生数も第2次ベビーブーム期の昭和48年をピークに減少に転じたことで、自然増加数の縮小が始まった。

震災以降、出生数は小幅に増減を繰り返していたが、平成21年以降は減少傾向にある。一方、死亡数は平成13年以降増加傾向にある。

平成17年に死亡数が出生数を上回ったため、自然増減数はマイナスとなり、平成18年は一旦増加したものの、平成19年以降は自然減少が続いている。

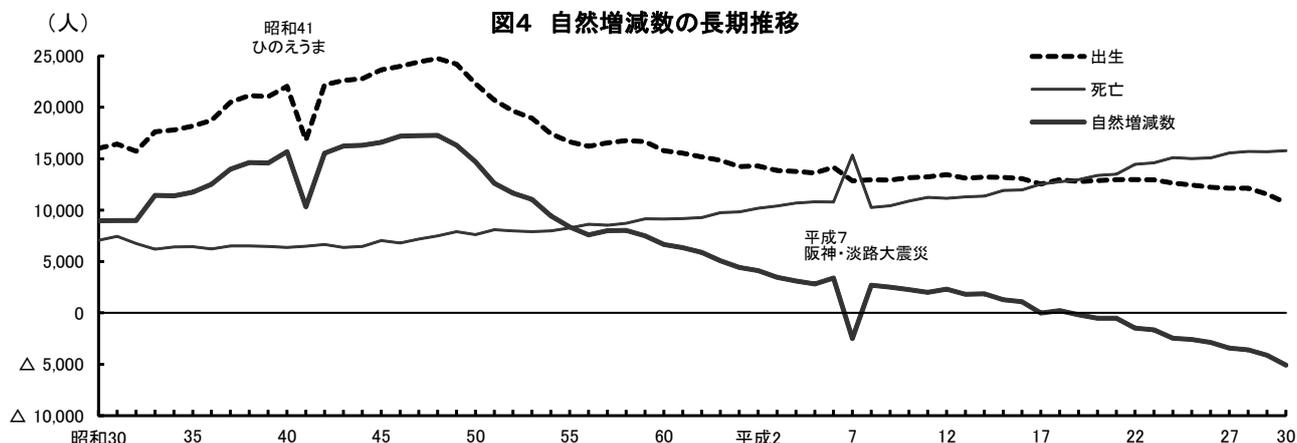


図4 自然増減数の長期推移

自然増減数を区別にみると、平成30年は全ての区でマイナスとなっている。

最も自然減が大きかったのは北区の983人で、次いで長田区の916人となっている。中央区は164人、兵庫区は649人のマイナスで、中央区、兵庫区、長田区の3区は震災前からマイナスが続いている。東灘区は、震災以降22年連続でプラスが続いていたが、平成30年はマイナスに転じ、94人のマイナスとなった。灘区は290人のマイナスで、8年連続となった。須磨区のうち本区は358人、北須磨は341人のマイナスとなり、須磨区全体で699人のマイナスとなった。本区は平成15年以降16年連続、北須磨は平成17年以降14年連続、須磨区全体でも15年連続のマイナスとなっている。垂水区は673人のマイナスとなり、平成19年以降12年連続となった。西区は606人のマイナスで、平成26年以降5年連続のマイナスとなった。

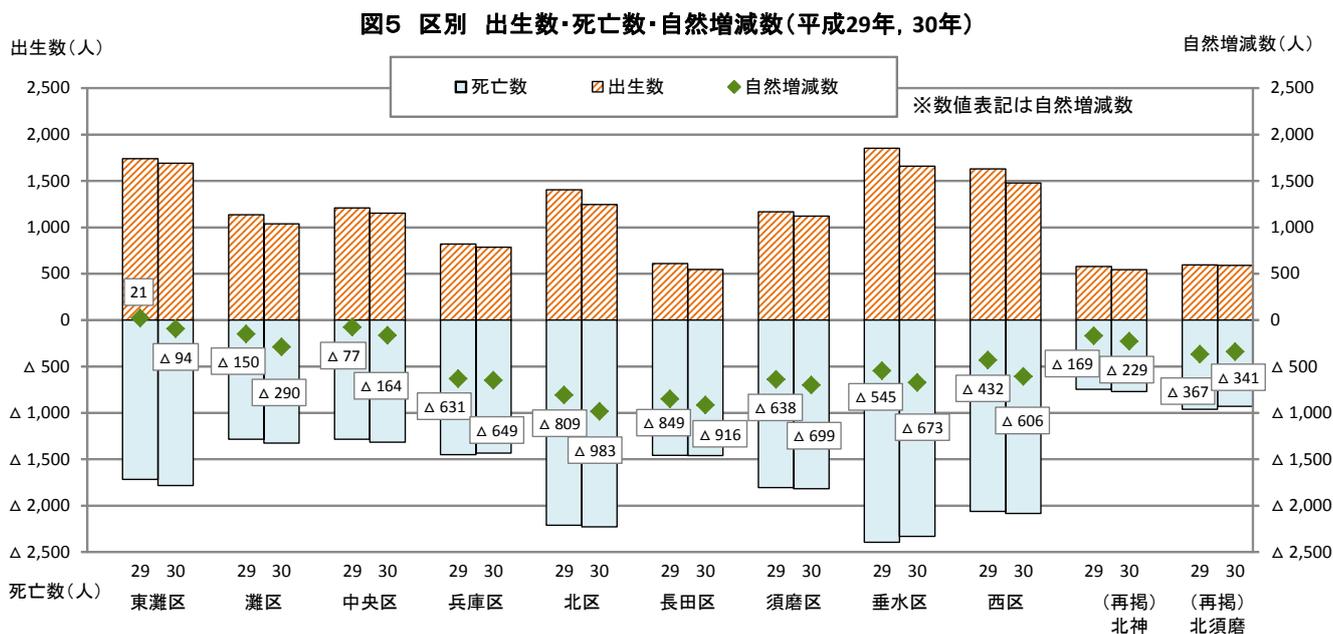


図5 区別 出生数・死亡数・自然増減数(平成29年, 30年)

2 出生

平成30年の出生数は10,711人で、前年比854人減、出生率は7.01%で、前年比0.54ポイント低下した。出生率の推移をみると、継続して低下傾向が続いている。20年前の平成10年の8.92%と比較すると、20年間で1.91ポイント低下している。

このような出生率の低下傾向は全国でも同様にみられるが、神戸市の出生率は過去20年間常に全国値を下回っている。

区別にみると、出生率の高い順に中央区（8.18%）、東灘区（7.89%）、垂水区（7.63%）となっている。一方、出生率が低いのは、長田（5.70%）、北区（5.82%）、西区（6.10%）である。

区別の出生率を20年前の平成10年及び10年前の平成20年と比較すると、東灘区、兵庫区、北区、長田区、須磨区、垂水区、西区では低下を続けている。灘区、中央区では平成10年から20年にかけては上昇したが、平成20年から30年にかけては低下している。平成30年の出生率は、中央区を除く8区で平成10年を下回っている。

図6 出生率及び死亡率の推移（神戸市，全国）

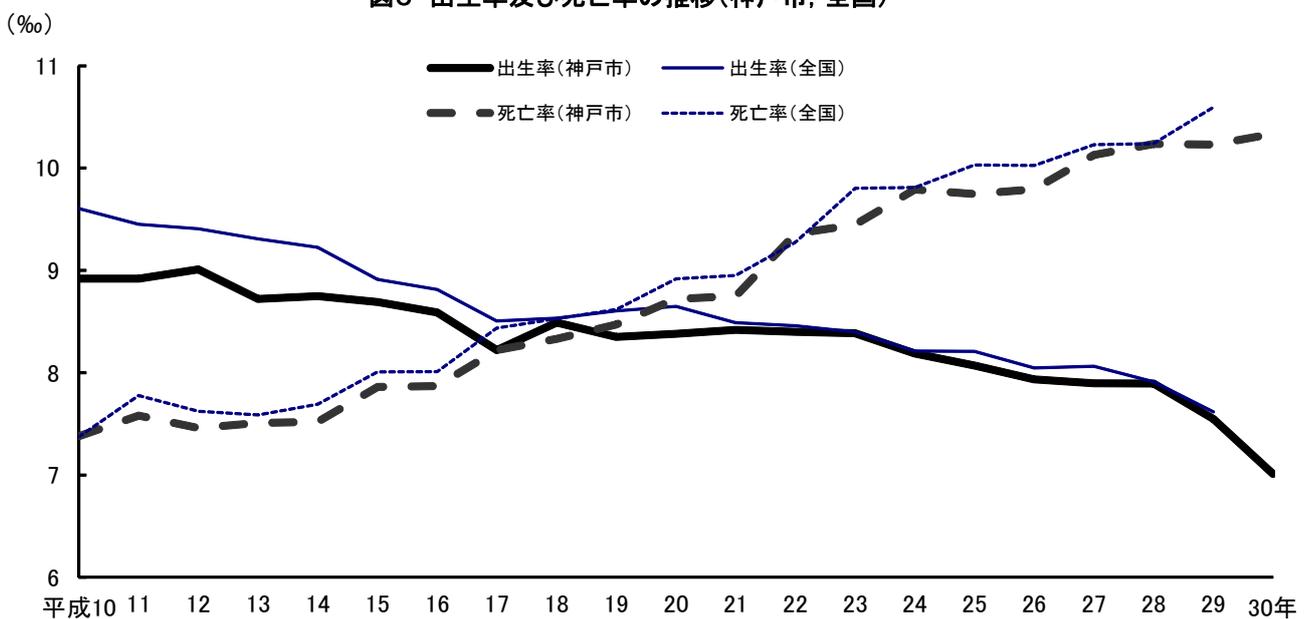


表4 出生率及び死亡率の推移（神戸市，全国）

(単位：%)

年次	平成10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
出生率																					
神戸市	8.92	8.92	9.01	8.72	8.75	8.69	8.59	8.22	8.49	8.35	8.38	8.42	8.40	8.38	8.19	8.07	7.94	7.90	7.89	7.55	7.01
全国	9.60	9.45	9.41	9.31	9.23	8.91	8.81	8.50	8.53	8.60	8.65	8.49	8.46	8.40	8.21	8.21	8.05	8.06	7.91	7.62	...
死亡率																					
神戸市	7.38	7.58	7.46	7.51	7.52	7.86	7.87	8.22	8.33	8.47	8.72	8.75	9.36	9.45	9.79	9.75	9.79	10.13	10.23	10.23	10.33
全国	7.37	7.78	7.62	7.59	7.69	8.01	8.01	8.44	8.53	8.62	8.92	8.95	9.28	9.80	9.81	10.03	10.02	10.23	10.24	10.60	...

資料：総務省統計局『人口推計月報』（全国）

注）平成30年全国数値は未定。

神戸市の値は、平成10年は被災地人口実態調査、平成11年、平成13年～16年、平成18年～21年、平成23年～26年は、それぞれ平成12年、17年、22年、27年の国勢調査結果（確定数）に基づき補間補正した人口により算出している。

3 死亡

平成30年の死亡数は15,785人で、前年比110人増、死亡率は10.33%で、前年比0.1ポイント上昇した。死亡率の推移をみると、20年前の平成10年と比較すると、20年間で2.95ポイント上昇している。

なお、神戸市の死亡率は、平成11年以降全国値を下回る傾向が続いている。

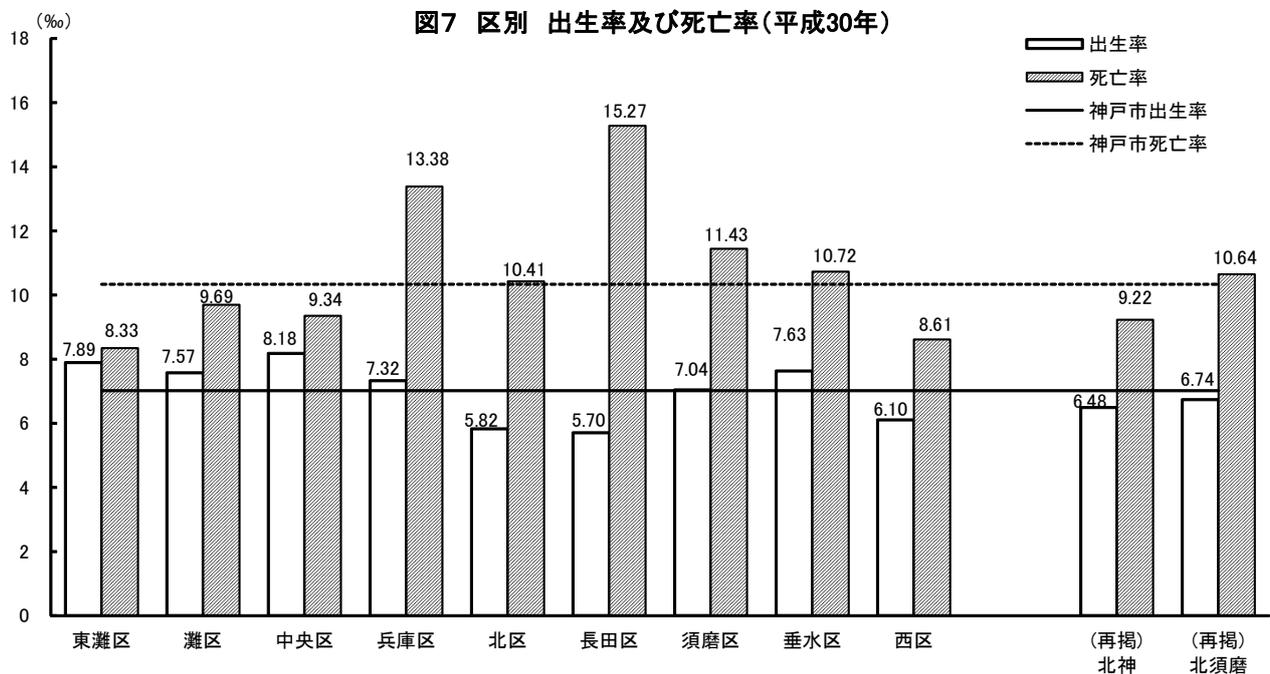
区別にみると、死亡率の高い順に長田区（15.27%）、兵庫区（13.38%）、須磨区（11.43%）となっている。一方、死亡率が低いのは、東灘区（8.33%）、西区（8.61%）である。全ての区で死亡率が出生率を上回っている。

区別の死亡率を20年前の平成10年及び10年前の平成20年と比較すると、中央区では平成10年から20年にかけては上昇し、平成20年から30年にかけては低下したが、他の8区においては平成10年から上昇を続けている。なお、20年前の平成10年と比較し、最も死亡率が上昇しているのは長田区で、4.89ポイント上昇している。

表5 区別 出生率及び死亡率の推移

年次	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区	本区	北神	長田区	須磨区	本区	北須磨	垂水区	西区
出生率													
平成10年	10.43	8.38	6.48	8.14	8.73	7.86	8.66	9.84	9.47
20年	9.11	8.85	8.27	7.99	7.94	7.36	9.24	7.32	7.47	7.93	7.13	8.71	8.91
30年	7.89	7.57	8.18	7.32	5.82	5.40	6.48	5.70	7.04	7.41	6.74	7.63	6.10
死亡率													
平成10年	6.32	8.05	9.45	11.18	6.47	10.38	7.04	6.75	5.61
20年	7.02	8.59	9.58	12.73	8.07	8.36	6.62	13.18	8.65	9.94	7.69	8.93	6.64
30年	8.33	9.69	9.34	13.38	10.41	11.18	9.22	15.27	11.43	12.40	10.64	10.72	8.61

注）平成10年は被災地人口実態調査、平成20年は平成22年の国勢調査結果（確定数）に基づき補充補正した人口により算出している。



Ⅲ 社会動態

1 概況

平成30年中の社会増減数は22人のプラスとなった。平成27年以降4年連続でプラスとなっているが、増加幅は縮小傾向にある。

転入数は78,436人で、そのうち市外からの転入者数は51,348人であった。一方、転出者数は78,414人で、そのうち市外への転出者数は49,923人であった。

社会増減率は0.01%で、前年比0.4ポイント低下した。転入率は51.35%で、うち市外からは33.62%、転出率は51.34%で、うち市外へは32.68%となった。転入率は前年より0.43ポイント低下し、転出率も前年より0.03ポイント低下している。

表 6 社会動態及び社会動態率

(単位：人、%)

年次・区	社会増減数	転入		転出		社会増減率	転入率		転出率		a) 人口 (10月1日現在)
		うち市外から	うち市外へ	うち市外から	うち市外へ		うち市外から	うち市外へ			
平成15年	4,055	90,174	56,098	86,119	52,035	2.67	59.48	37.00	56.80	34.32	1,516,155
16年	3,129	86,887	54,656	83,758	51,620	2.06	57.15	35.95	55.09	33.95	1,520,267
17年	4,950	85,774	54,997	80,824	50,098	3.25	56.23	36.05	52.99	32.84	1,525,393
18年	2,839	86,088	54,009	83,249	51,268	1.86	56.27	35.30	54.42	33.51	1,529,817
19年	1,161	80,789	51,920	79,628	50,760	0.76	52.72	33.88	51.96	33.12	1,532,428
20年	3,823	82,648	53,098	78,825	49,445	2.49	53.79	34.56	51.30	32.18	1,536,433
21年	3,944	82,355	52,748	78,411	49,034	2.56	53.44	34.22	50.88	31.82	1,541,214
22年	2,321	80,214	50,535	77,893	48,104	1.50	51.95	32.73	50.44	31.15	1,544,200
23年	2,143	78,657	50,290	76,514	47,949	1.39	50.91	32.55	49.52	31.04	1,544,970
24年	△ 373	77,964	49,450	78,337	48,181	△ 0.24	50.53	32.05	50.77	31.22	1,543,075
25年	1,079	78,538	49,697	77,459	47,100	0.70	50.96	32.25	50.26	30.56	1,541,169
26年	△ 142	76,918	49,169	77,060	48,057	△ 0.09	49.95	31.93	50.05	31.21	1,539,755
27年	1,314	80,889	51,989	79,575	49,471	0.85	52.62	33.82	51.76	32.18	1,537,272
28年	1,274	79,386	51,252	78,112	48,912	0.83	51.69	33.37	50.86	31.85	1,535,765
29年	640	79,343	51,565	78,703	49,746	0.42	51.79	33.66	51.37	32.47	1,532,153
平成30年	22	78,436	51,348	78,414	49,923	0.01	51.35	33.62	51.34	32.68	1,527,407
東灘区	68	11,731	8,836	11,663	8,826	0.32	54.83	41.30	54.51	41.25	213,944
灘区	△ 5	8,094	5,403	8,099	5,139	△ 0.04	59.09	39.44	59.12	37.52	136,985
中央区	1,740	14,175	9,483	12,435	7,810	12.35	100.61	67.30	88.26	55.43	140,897
兵庫区	795	8,213	4,772	7,418	3,588	7.42	76.62	44.52	69.20	33.47	107,191
北区	△ 1,200	6,949	5,064	8,149	5,721	△ 5.61	32.47	23.66	38.07	26.73	214,037
本区	△ 1,009	4,089	2,506	5,098	2,990	△ 7.74	31.38	19.23	39.12	22.95	130,305
北神	△ 191	3,362	2,558	3,553	2,731	△ 2.28	40.15	30.55	42.43	32.62	83,732
長田区	167	5,306	2,554	5,139	2,290	1.74	55.43	26.68	53.69	23.92	95,721
須磨区	△ 303	6,637	3,396	6,940	3,832	△ 1.90	41.71	21.34	43.61	24.08	159,127
本区	42	3,559	1,743	3,517	1,790	0.59	49.63	24.31	49.05	24.96	71,707
北須磨	△ 345	3,479	1,653	3,824	2,042	△ 3.95	39.80	18.91	43.74	23.36	87,420
垂水区	△ 422	8,468	5,421	8,890	5,817	△ 1.94	38.95	24.94	40.89	26.76	217,389
西区	△ 818	8,863	6,419	9,681	6,900	△ 3.38	36.61	26.51	39.98	28.50	242,116

注) 社会増減率は各年10月1日現在の人口1,000人当たりの率である。

各年の転入・転出数には、同一区域内での本区、支所、出張所相互間の数値は含んでいない。ただし、須磨区のうち本区と北須磨、北区のうちの本区と北神については本区・支所間の移動数を含む数値となっている。

転入・転出数には、市外との移動のほか、市内区間移動、その他の増減(転出取消、職権記載等、職権消除等、平成24年の法改正に伴う外国人住民の取扱変更による数値変動)を含む。

平成15年～16年、平成18年～21年、平成23年～26年は、それぞれ平成17年、22年、27年の国勢調査結果(確定数)に基づき補間補正した人口により算出している。

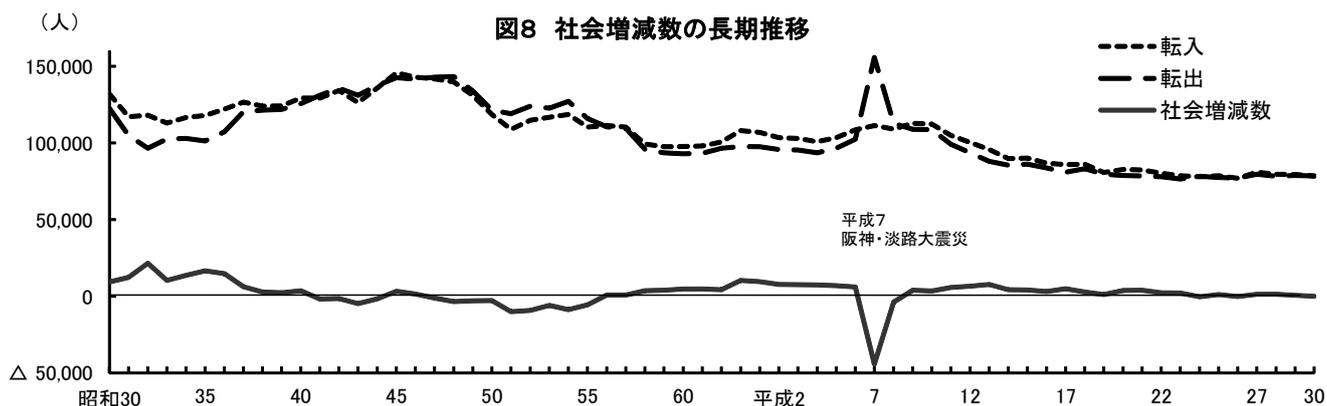
a) 平成17年、22年、27年は国勢調査結果、それ以外は推計人口である。

社会増減数の長期的な推移をみると、昭和30年代は社会増減数が6年連続で1万人以上のプラスになるなど、大幅な社会増加で推移していた。

昭和40年代に入ると、転出数の増加により社会増減数は伸び悩みの状態となり、特に昭和40年代後半から50年代前半にかけては、社会増減数がマイナスの状態が9年間続いたが、ニュータウン開発等により市内の住宅供給が活発になると、転出数は昭和54年を境に減少し、昭和56年に再びプラスとなった。

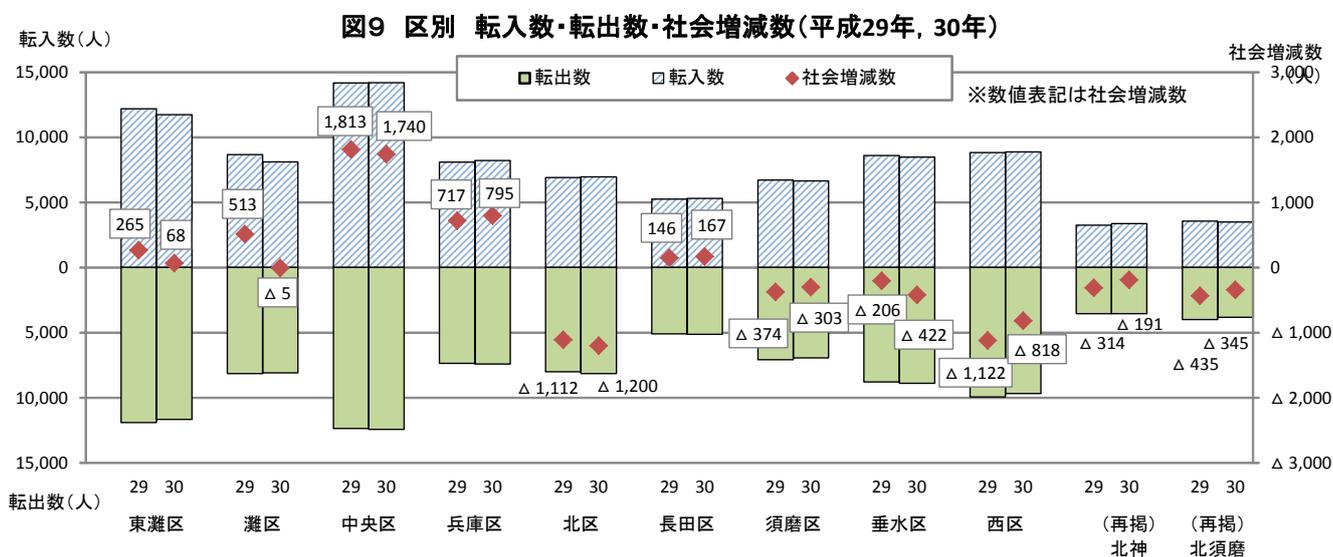
その後は転入数、転出数とも横ばいで推移し、年間4,000人から10,000人の社会増減数のプラスが続いていたが、平成7年の震災では4万人を超えるマイナスとなった。

平成9年以降は再び社会増減数がプラスとなり、増加幅も年々拡大し、平成13年には震災前平均の7,074人を超えた。しかし、平成14年以降はプラスが続いていたものの増加幅は縮小傾向にあり、平成24年にはマイナスとなった。平成25年はプラス、平成26年はマイナスと推移したが、平成27年以降は4年連続のプラスとなっている。



社会増減数を区別にみると、中央区の1,740人のプラスが最も多く、次いで兵庫区795人、長田区167人、東灘区68人と4区でプラスとなっている。中央区は、震災前はマイナスで、震災の影響を受けさらに減少幅が拡大したが、その後はプラスが続いている。東灘区は、平成28年に一旦マイナスに転じたが、平成29年以降はプラスとなっている。兵庫区は、平成25年以降6年連続プラスである。長田区は、小幅で増減を繰り返しており、昨年に引き続きプラスとなった。

一方、灘区、北区、須磨区、垂水区、西区では社会増減数がマイナスとなった。灘区は、平成9年以降プラスが続いていたが、平成30年はマイナスに転じた。北区のうち本区では1,009人、北神では191人減で、北区全体では1,200人減となり、8年連続のマイナスとなった。須磨区のうち本区では42人増であったが、北須磨では345人減で、須磨区全体では303人減となり、9年連続でマイナスとなった。垂水区は平成26年に6年ぶりにマイナスとなり、平成27年はプラスに転じたが、平成28年以降は再びマイナスとなっている。西区では平成21年に初めてマイナスに転じて以降10年連続マイナスとなり、平成30年は818人減となった。

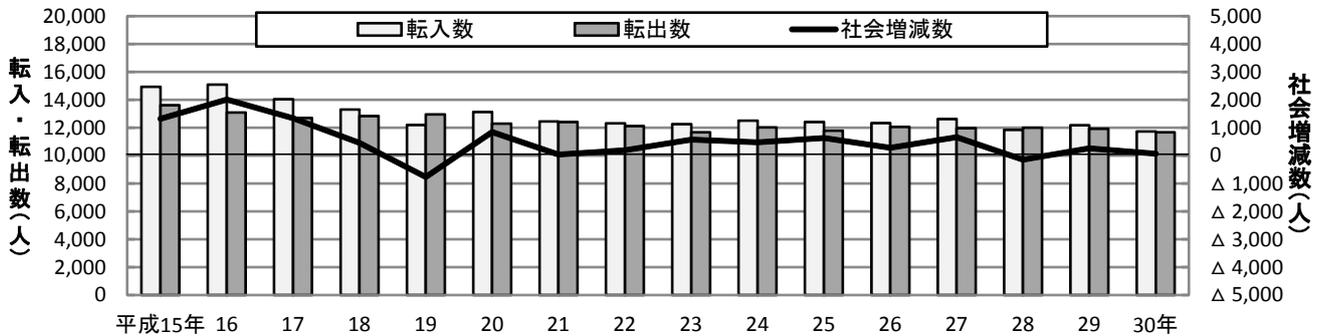


2 区別の状況

(1) 東灘区

平成19年に震災後初めて社会増減数がマイナスとなったが、平成20年に再びプラスとなって以降8年連続のプラスが続いた。平成28年に一旦マイナスに転じたが、平成29年以降2年連続でプラスとなっている。平成30年は転入数11,731人、転出数11,663人で、社会増減数は68人のプラスとなった。

図10-1 転入転出の推移(東灘区)

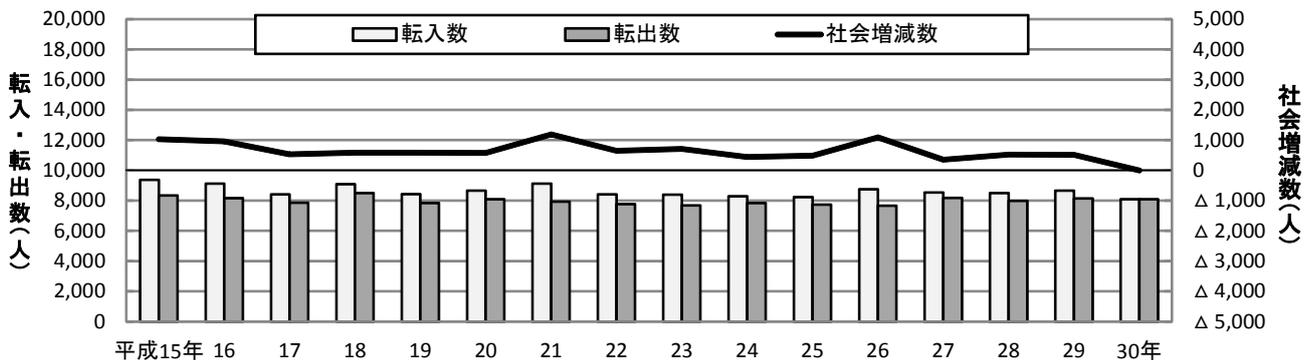


(2) 灘区

平成10年以降、転入数、転出数ともに減少傾向であったが、社会増減数はプラスが続いていた。平成30年は、平成8年以降初めてマイナスに転じた。

平成30年は転入数8,094人、転出数8,099人で、社会増減数は5人のマイナスとなった。

図10-2 転入転出の推移(灘区)

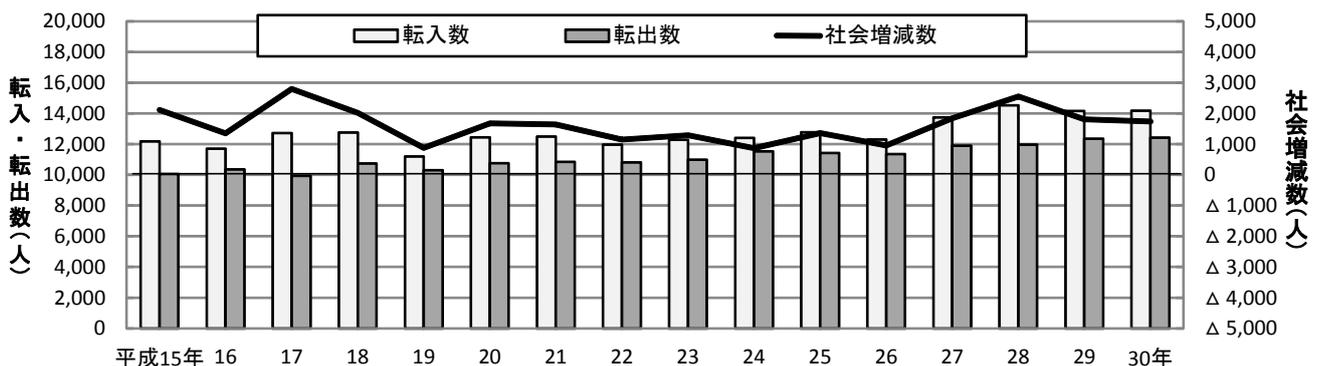


(3) 中央区

平成8年以降、転出数は横ばいであったが、転入数が増加したため、平成10年からは社会増減数のプラスが続いている。平成15年以降は転入数・転出数ともに増加傾向である。

平成30年は転入数14,175人、転出数12,435人で、社会増減数は1,740人のプラスとなった。

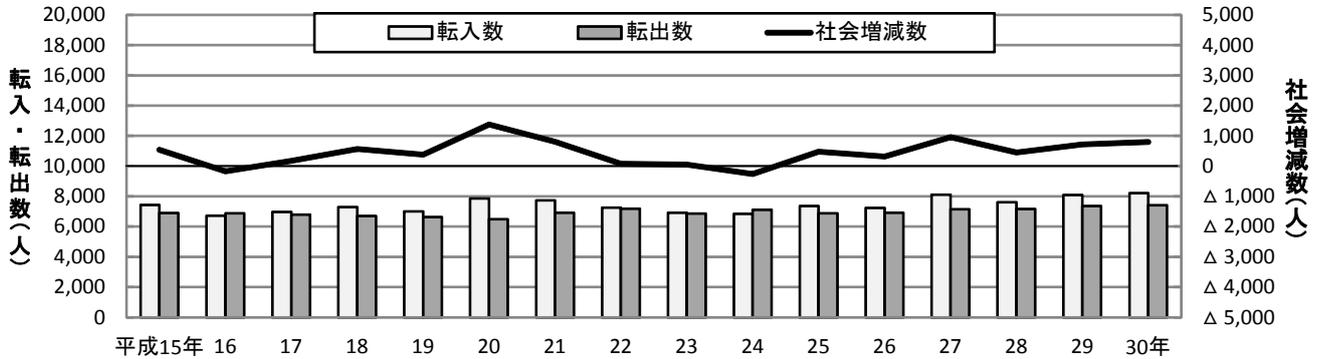
図10-3 転入転出の推移(中央区)



(4) 兵庫区

平成9年に社会増減数がプラスに転じ、平成10年以降、転入数、転出数とも減少傾向ながら、平成16年と24年を除きプラスが続いている。転入数は平成28年から、転出数は平成27年から増加傾向にある。平成30年は転入数8,213人、転出数7,418人で、社会増減数は795人のプラスとなった。

図10-4 転入転出の推移(兵庫区)

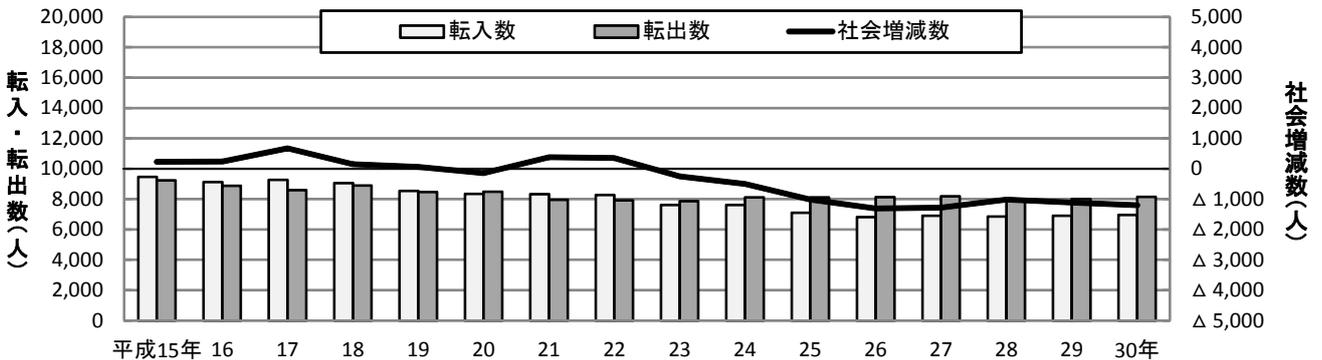


(5) 北区

平成9年から6年連続で社会増減数はマイナス、その後平成15年からは、平成20年を除きプラスが続いていたが、平成23年にマイナスに転じた。平成25年からは6年連続で1,000人以上のマイナスが続いている。

平成30年は転入数6,949人、転出数8,149人で、社会増減数は1,200人のマイナスとなった。

図10-5 転入転出の推移(北区)



本区は平成18年以降、北神は平成25年以降、社会増減数のマイナスが続いている。本区については、平成26年、27年は900人を超えるマイナスであり、平成30年は1,000人を超えた。平成30年は転入数4,089人、転出数5,098人で、社会増減数は1,009人のマイナスであった。

北神については、平成26年以降、300人を超えるマイナスが続いていたが、平成30年は減少幅が縮小した。平成30年は転入数3,362人、転出数3,553人で、社会増減数は191人のマイナスとなった。

図10-5-1 転入転出の推移(本区)

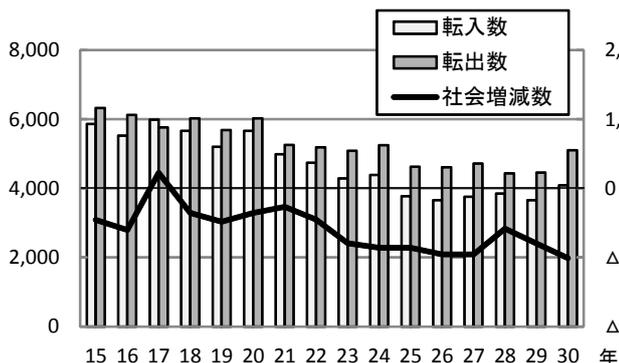
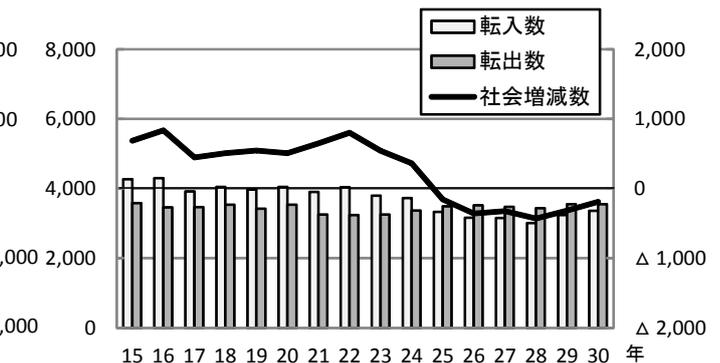


図10-5-2 転入転出の推移(北神)

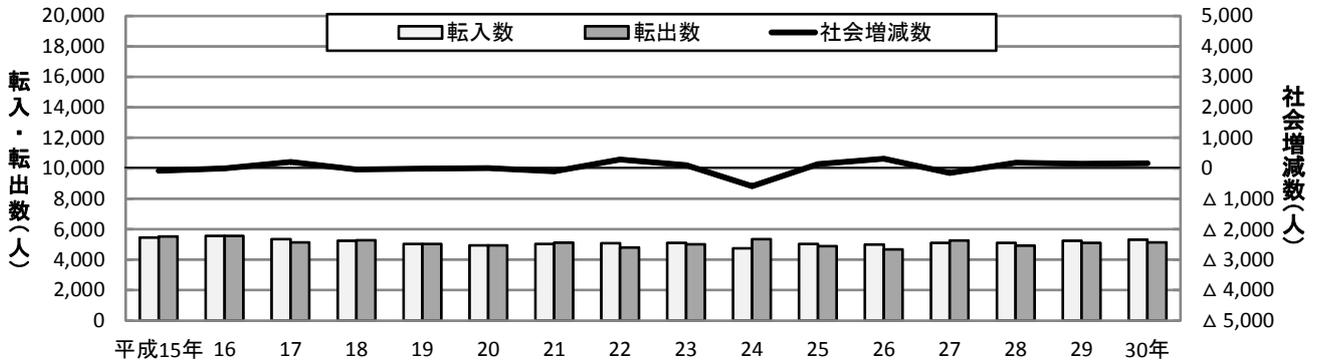


(6) 長田区

昭和38年から一貫して社会増減数のマイナスが続いていたが、平成8年以降転出数が減少する傾向にあり、平成13年はプラス77人と、39年ぶりにプラスとなった。その後増減幅は小さいもののプラス・マイナスを繰り返しており、平成28年以降は3年連続のプラスとなっている。

平成30年は転入数5,306人、転出数5,139人で、社会増減数は167人のプラスとなった。

図10-6 転入転出の推移(長田区)

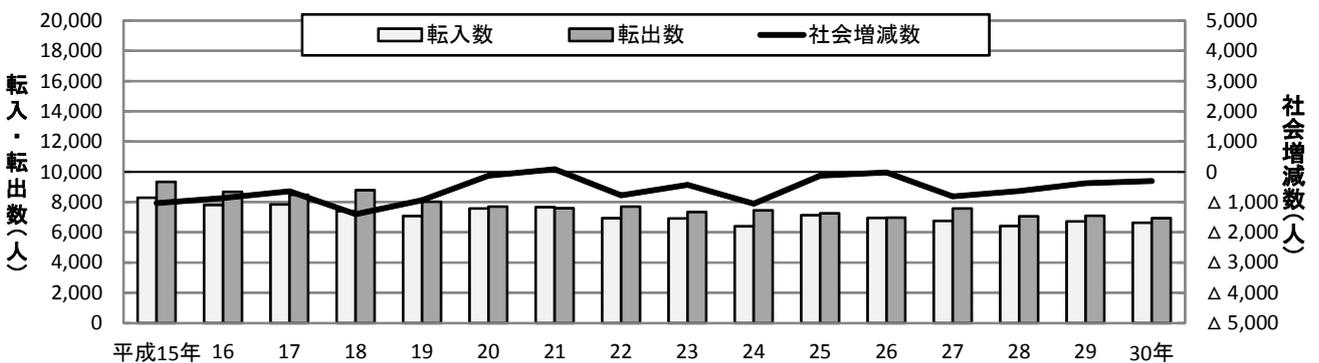


(7) 須磨区

平成7年以降、社会増減数のマイナスが続いていたが、平成21年にプラスとなった。しかし、平成22年に再びマイナスとなって以降9年連続のマイナスとなっている。

平成30年は転入数6,637人、転出数6,940人で、社会増減数は303人のマイナスとなった。

図10-7 転入転出の推移(須磨区)



本区については、平成11年から5年間は社会増減数のプラスが続いていたが、それ以降はプラス・マイナスを繰り返し、平成28年以降3年連続プラスとなり、平成30年は転入3,559人、転出3,517人で、社会増減数は42人のプラスとなった。

北須磨は平成7年以降一貫してマイナスが続いており、ニュータウンのオールドタウン化が進行していると考えられる。平成12年以降減少幅は概ね縮小傾向であり、平成30年は転入3,479人、転出3,824人で、社会増減数は345人のマイナスとなった。

図10-7-1 転入転出の推移(本区)

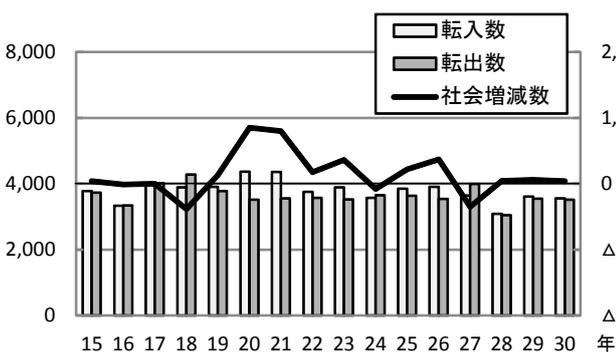
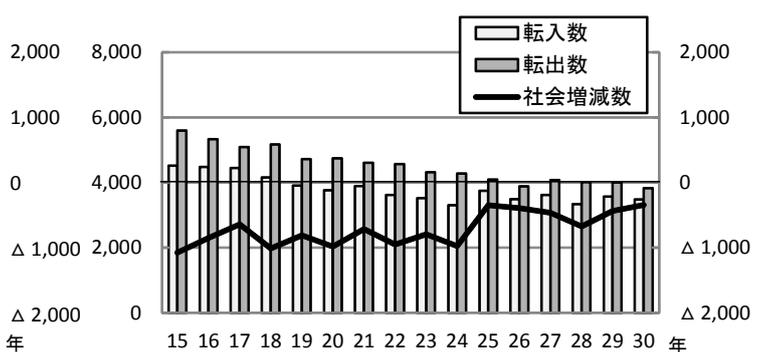


図10-7-2 転入転出の推移(北須磨)

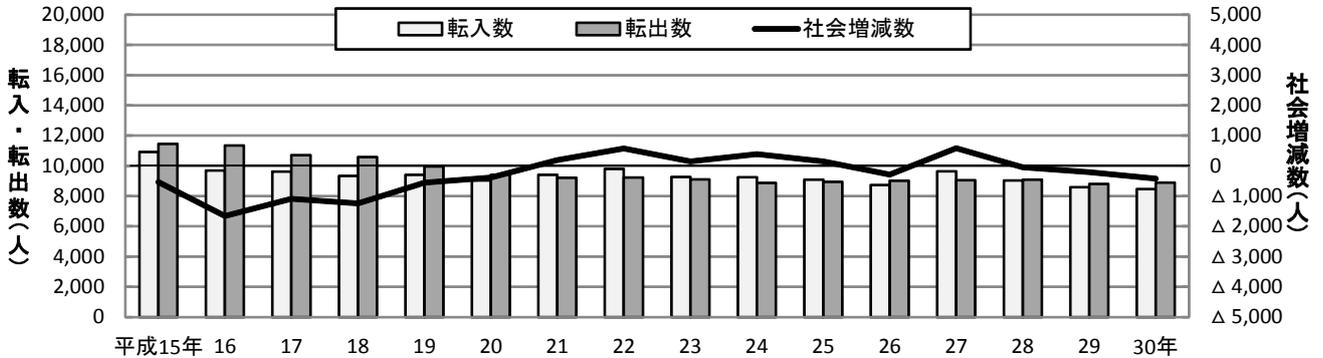


(8) 垂水区

平成13年以降、転入数・転出数ともに減少傾向にあったが、平成17年頃から転入数については横ばいとなり、平成21年に17年ぶりに社会増減数がプラスとなった。その後プラスが続いていたが、平成26年以降、プラス・マイナスを繰り返しており、平成28年以降は3年連続のマイナスとなっている。

平成30年は転入数8,468人、転出数8,890人で、社会増減数は422人のマイナスとなった。

図10-8 転入転出の推移(垂水区)

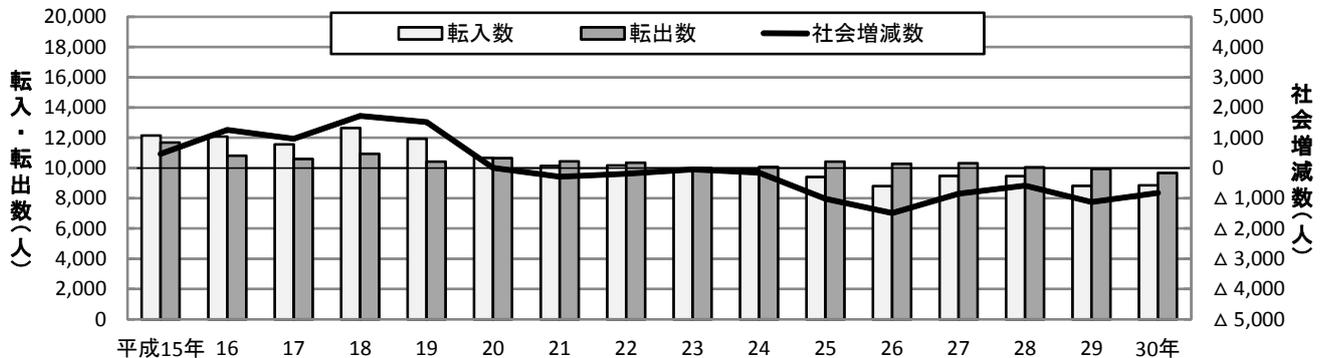


(9) 西区

ニュータウンの開発等により、昭和57年の区発足時から一貫して社会増減数のプラスが続いていたが、平成8年以降は転入数の減少により、増加幅は急速に縮小していった。その後、転入数の増加により平成18年から2年連続で1,500人を超えるプラスが見られたが、平成20年に縮小し、平成21年に初めてマイナスに転じて以降、マイナスが続いている。

平成30年は転入数8,863人、転出数9,681人で、社会増減数は818人のマイナスとなった。

図10-9 転入転出の推移(西区)



3 転入・転出・転入超過の状況（※）

（1）年齢別の状況

年齢別で転入数（総数）が最も多いのは20～24歳で14,501人、次いで25～29歳で13,611人、30～34歳で9,892人であった。転出数（総数）が最も多いのは25～29歳で14,415人、次いで20～24歳で13,353人、30～34歳で10,362人であった。転入超過数が最も多いのは15～19歳で1,357人、次いで20～24歳で1,148人で、反対に転出超過数が最も多いのは25～29歳で804人、次いで30～34歳で470人であった。

また、市内移動が最も多いのは25～29歳で4,510人、次いで20～24歳で3,568人、30～34歳で3,525人であった。

※この項における「転入」、「転出」は職権による記載・抹消を除く人数である。

転入超過＝転入－転出

図11 年齢別、転入・転出・転入超過数

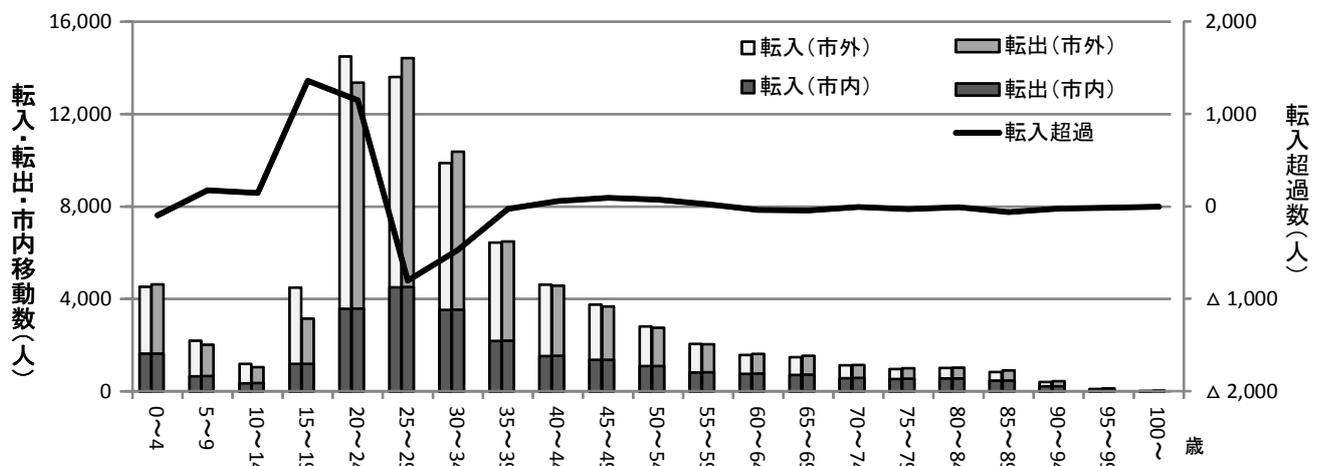


表 7 区、年齢別転入超過数

年 齢	平成30年													
	全 市	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区	本区	北神	長田区	須磨区	本区	北須磨	垂水区	西区
人 口 総 数	1,425	372	134	2,117	1,060	△1,180	△1,009	△ 171	286	△ 283	47	△ 330	△ 388	△ 693
0～4歳	△ 99	4	△ 95	△ 171	△ 82	68	△ 3	71	△ 5	22	△ 36	58	99	61
5～9歳	175	30	45	△ 15	4	△ 14	△ 3	△ 11	△ 26	25	5	20	95	31
10～14歳	143	17	16	6	27	△ 22	5	△ 27	17	28	15	13	72	△ 18
15～19歳	1,357	140	274	398	373	△ 95	△ 73	△ 22	165	61	57	4	22	19
20～24歳	1,148	269	268	1,229	792	△ 409	△ 263	△ 146	127	△ 228	10	△ 238	△ 343	△ 557
25～29歳	△ 804	45	△ 128	132	91	△ 373	△ 270	△ 103	10	△ 24	75	△ 99	△ 204	△ 353
30～34歳	△ 470	96	△ 82	△ 82	2	△ 106	△ 138	32	△ 104	△ 88	△ 12	△ 76	△ 74	△ 28
35～39歳	△ 29	△ 48	—	26	1	△ 49	△ 41	△ 8	1	△ 17	1	△ 18	39	18
40～44歳	58	31	△ 49	79	52	△ 55	△ 54	△ 1	12	△ 32	△ 23	△ 9	21	△ 1
45～49歳	91	△ 46	18	157	13	△ 67	△ 32	△ 35	△ 12	△ 8	12	△ 20	34	2
50～54歳	72	△ 20	△ 3	135	4	△ 64	△ 19	△ 45	40	6	△ 7	13	△ 1	△ 25
55～59歳	22	△ 49	△ 21	111	△ 14	5	△ 6	11	34	△ 10	5	△ 15	△ 5	△ 29
60～64歳	△ 38	△ 33	△ 9	22	1	△ 21	△ 29	8	8	30	8	22	△ 19	△ 17
65～69歳	△ 45	12	△ 37	24	△ 27	△ 27	△ 23	△ 4	16	22	15	7	△ 31	3
70～74歳	△ 7	△ 10	△ 14	52	△ 46	14	△ 5	19	10	1	△ 19	20	△ 22	8
75～79歳	△ 30	△ 22	△ 14	△ 3	△ 40	△ 15	△ 21	6	14	10	△ 5	15	13	27
80～84歳	△ 11	△ 16	9	27	△ 27	△ 9	△ 39	30	△ 4	△ 36	△ 16	△ 20	△ 19	64
85～89歳	△ 63	△ 20	△ 18	△ 8	△ 40	36	—	36	6	△ 36	△ 21	△ 15	△ 42	59
90～94歳	△ 25	6	△ 28	8	△ 12	16	2	14	△ 17	△ 9	△ 17	8	△ 25	36
95～99歳	△ 17	△ 14	1	△ 8	△ 7	8	4	4	△ 6	3	1	2	—	6
100歳以上	△ 3	—	1	△ 2	△ 1	△ 1	△ 1	—	—	△ 3	△ 1	△ 2	2	1
(再掲)														
0～14歳	219	51	△ 34	△ 180	△ 51	32	△ 1	33	△ 14	75	△ 16	91	266	74
15～64歳	1,407	385	268	2,207	1,311	△ 1,234	△ 925	△ 309	281	△ 310	126	△ 436	△ 530	△ 971
65歳以上	△ 201	△ 64	△ 100	90	△ 200	22	△ 83	105	19	△ 48	△ 63	15	△ 124	204

注) 北区内の本区と北神、須磨区内の本区と北須磨については、本区・支所間の移動数を含む。(その他の区については、区内移動の数値は含まない。)

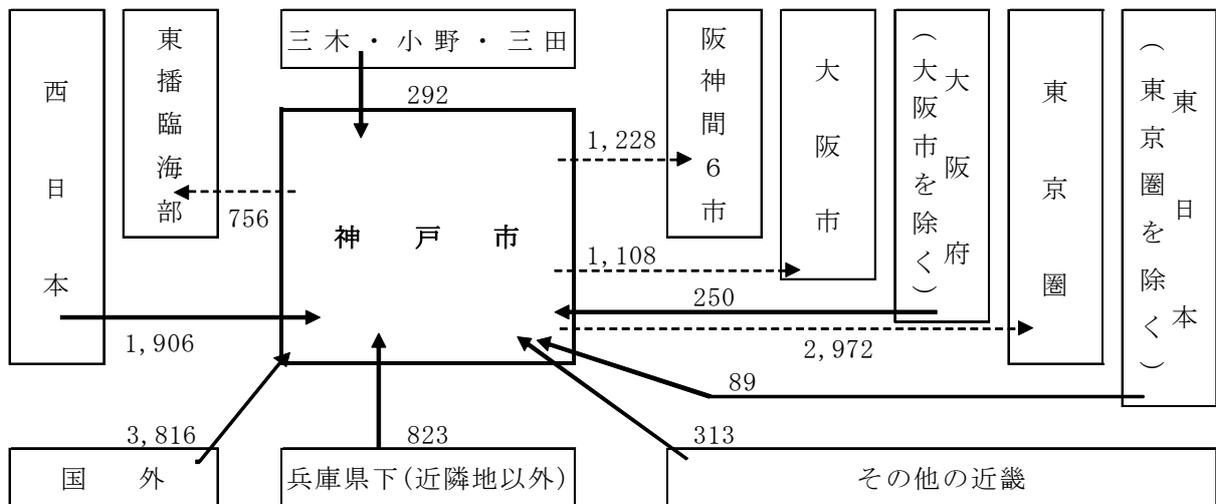
(2) 相手地域別の状況

阪神間6市及び大阪府に対して、8年連続転出超過となっている。東播臨海部は平成11年以降転入超過が続いていたが、平成28年以降3年連続の転出超過となっている。三木、小野、三田は平成24年に転出超過になったものの、平成25年以降6年連続転入超過となっている。近隣地以外の兵庫県下からは、転入超過が続いている。

大阪市に対しては16年連続で転出超過、大阪市を除く大阪府、その他近畿、西日本に対しては、震災以降23年連続で転入超過となっている。

また、依然東京圏への転出超過が続いており、超過幅は前年より拡大した。東京圏を除く東日本に対しては、平成25年以降転入超過と転出超過を繰り返しているが、平成30年はわずかに転入超過となった。国外に対しては、7年連続で転入超過となっている。

図12 相手地域別転入超過数(平成30年)



※東京圏…東京都，神奈川県，千葉県，埼玉県

表8 区，相手地域別転入超過数

相手地域	平成30年														
	全市	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区	本区	北神	長田区	須磨区	本区	北須磨	垂水区	西区	
転入超過数	1,425	372	134	2,117	1,060	△1,180	△1,009	△171	286	△283	47	△330	△388	△693	
市内	—	362	△130	444	△124	△523	△525	2	22	153	94	59	8	△212	
市外	1,425	10	264	1,673	1,184	△657	△484	△173	264	△436	△47	△389	△396	△481	
近畿	△1,414	△165	△31	427	106	△406	△374	△32	△41	△352	△95	△257	△419	△533	
近隣地	△1,692	△350	△262	135	5	△179	△231	52	△79	△126	△63	△63	△327	△509	
阪神間6市	△1,228	△376	△213	△17	△28	△222	△178	△44	△64	△34	△19	△15	△120	△154	
東播臨海部	△756	△13	△38	84	18	△95	△90	△5	△19	△102	△41	△61	△230	△361	
三木、小野、三田	292	39	△11	68	15	138	37	101	4	10	△3	13	23	6	
兵庫県下(近隣地除く)	823	165	115	155	121	△42	△5	47	40	32	52	△20	12	141	
大阪府	△858	△45	△30	△26	△52	△228	△97	△131	△33	△230	△77	△153	△113	△161	
大阪市	△1,108	△111	△66	△160	△123	△184	△65	△119	△25	△158	△46	△112	△126	△155	
その他大阪府(大阪府除く)	250	66	96	134	71	△44	△32	△12	△8	△72	△31	△41	13	△6	
その他近畿	313	65	86	163	32	△41	△41	—	31	△28	△7	△21	9	△4	
東日本	△2,883	△563	△455	△344	△19	△551	△387	△164	△88	△208	△71	△137	△316	△339	
東京圏	△2,972	△668	△418	△383	△63	△421	△257	△164	△93	△219	△70	△149	△402	△305	
その他東日本(東京圏除く)	89	105	△37	39	44	△130	△130	—	5	11	△1	12	86	△34	
西日本	1,906	414	168	480	233	△7	△32	25	86	38	61	△23	174	320	
国外	3,816	324	582	1,110	864	307	309	△2	307	86	58	28	165	71	

a) 北区内の本区と北神、須磨区内の本区と北須磨については、本区・支所間の移動数を含む。(その他の区については、区内移動の数値は含まない。)

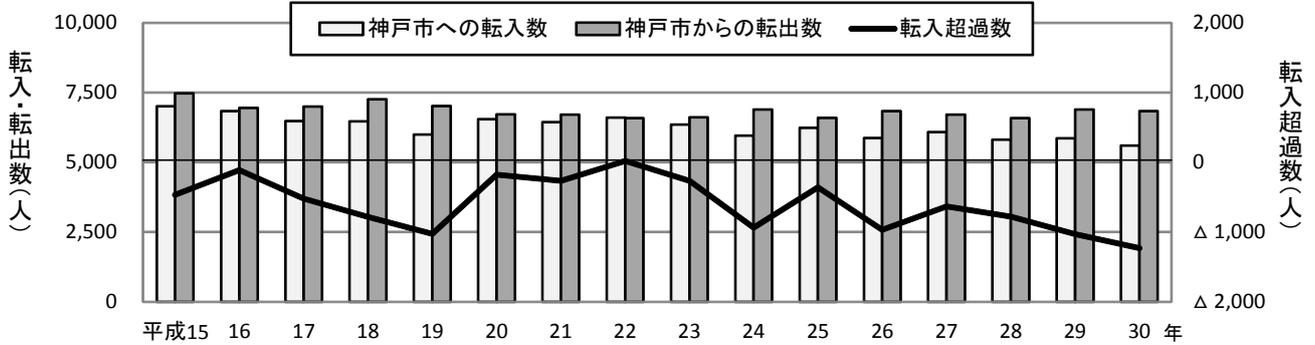
注) 「従前の住所地なし」又は「抹消」を除く。「阪神間6市」とは、芦屋、西宮、宝塚、尼崎、伊丹、川西の各市、「東播磨臨海部」とは、明石、加古川、高砂の各市と加古郡(稲美町、播磨町)、「東京圏」とは、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県をいう。

①阪神間6市（芦屋市，西宮市，宝塚市，尼崎市，伊丹市，川西市）

1,228人の転出超過であった。平成14年以降概ね転出超過の傾向にあり，前年の1,029人と比べ超過幅は拡大し，8年連続の転出超過となった。地域別では西宮市が568人の転出超過と最も多く，全ての地域に対して転出超過となった。

区別にみると，転出超過数の最も多かったのは東灘区の376人，次いで北区の222人で，全ての区で転出超過となっている。

図13-1 転入・転出の推移(阪神6市)

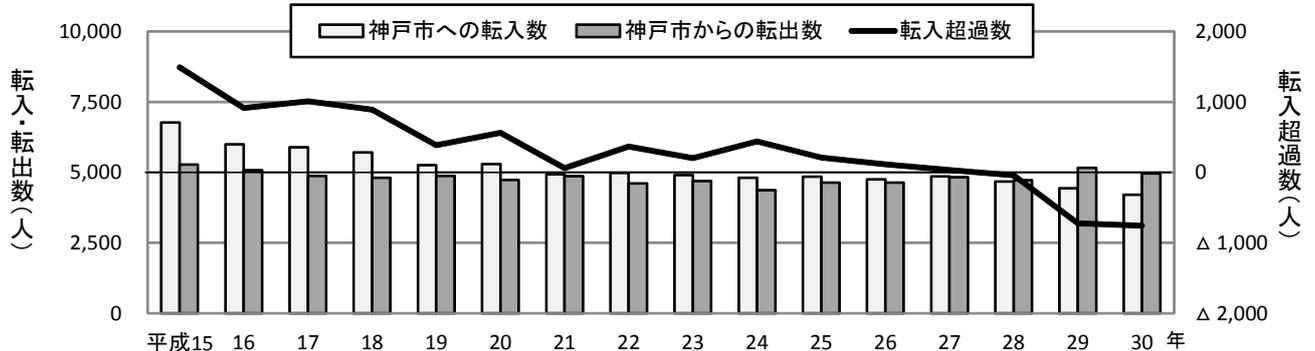


②東播臨海部（明石市，加古川市，高砂市，加古郡（稲美町，播磨町））

756人の転出超過であった。平成11年以降，17年連続で転入超過が続いていたが，平成28年以降は転出超過となっている。地域別では，明石市と加古郡に対して転出超過となった。

区別にみると，転出超過数が最も多かったのは西区の361人であった。一方，転入超過となったのは，中央区の84人，兵庫区の18人であった。

図13-2 転入・転出の推移(東播臨海部)

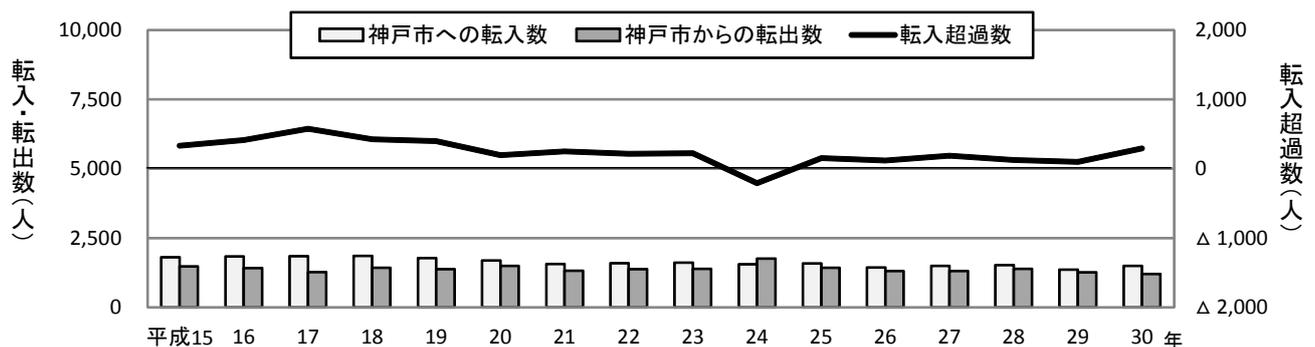


③三木・小野・三田

292人の転入超過であった。平成11年以降は平成24年を除き転入超過が続いている。地域別では，三木市が167人の転入超過と最も多く，全ての地域に対して転入超過となった。

区別にみると，転入超過数が最も多かったのは北区の138人で，灘区のみ転出超過となった。

図13-3 転入・転出の推移(小野・三木・三田)

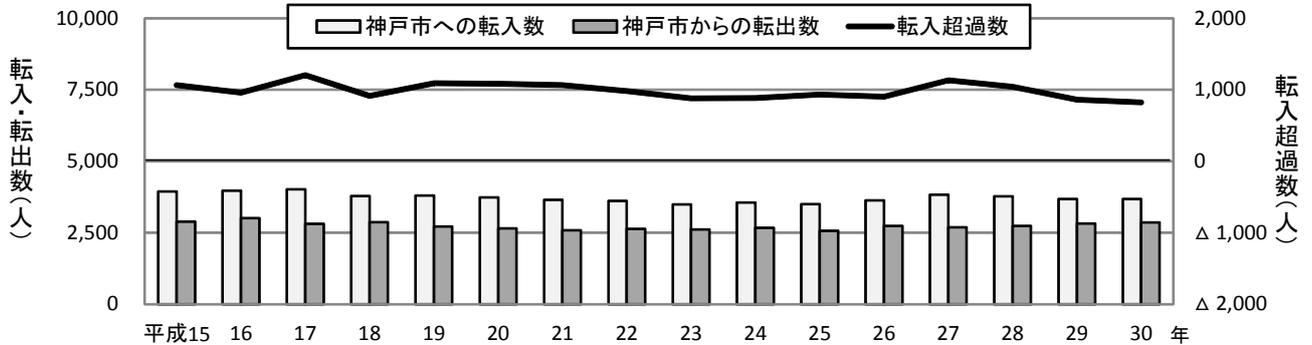


④近隣地以外の兵庫県下

823人の転入超過であった。前年の860人と比べるとやや減少したが、平成9年以降、22年連続の転入超過となっている。

区別にみると、全区で転入超過であり、東灘区の165人が最も多く、次いで中央区の155人となっている。

図13-4 転入・転出の推移(近隣地以外の兵庫県下)

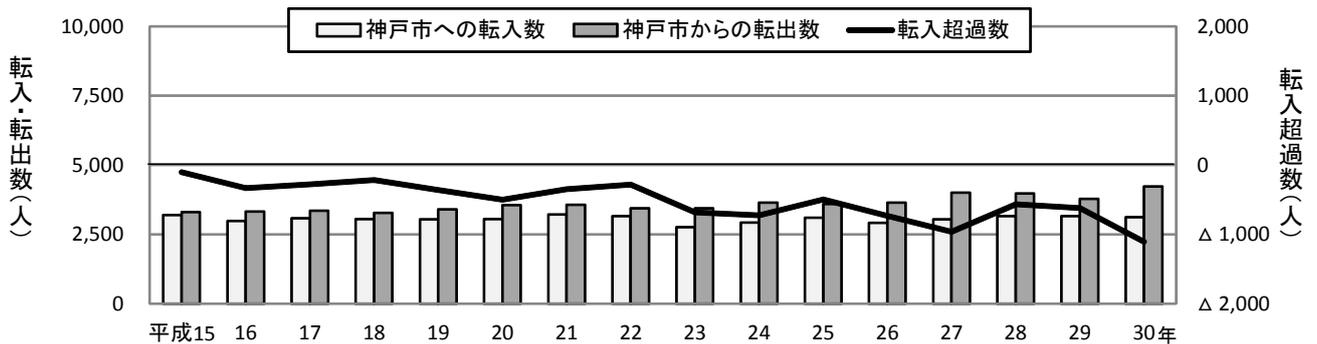


⑤大阪市及び大阪市を除く大阪府

大阪市に対しては1,108人の転出超過で、平成15年以降16年連続で転出超過が続いている。

区別にみると、全ての区で転出超過であり、転出超過数が最も多かったのは北区の184人、次いで中央区の160人であった。

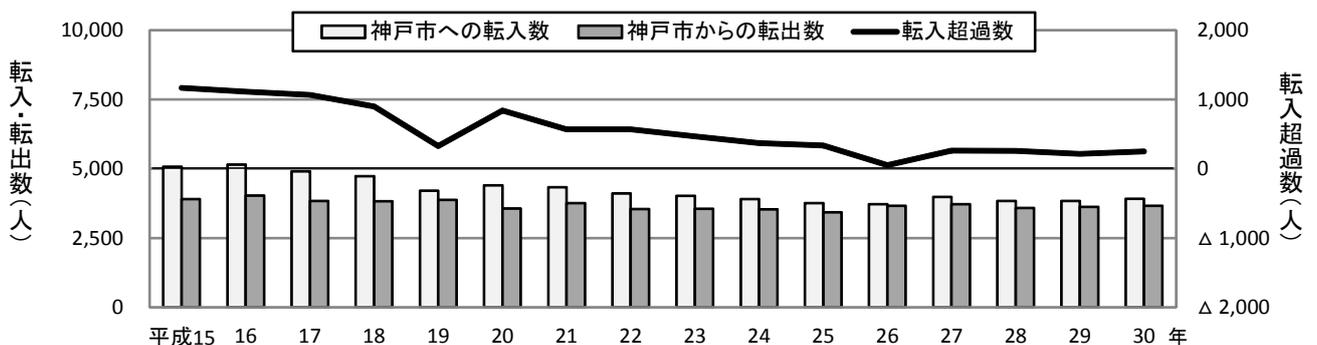
図13-5-1 転入・転出の推移(大阪市)



大阪市を除く大阪府に対しては250人の転入超過で、超過幅は縮小傾向ながら転入超過が続いている。

区別に見ると、北区，長田区，須磨区，西区で転出超過，その他の区で転入超過であった。転入超過数が最も多かったのは中央区の134人，次いで灘区の96人であった。一方，転出超過数が最も多かったのは須磨区の72人であった。

図13-5-2 転入・転出の推移(大阪市を除く大阪府)

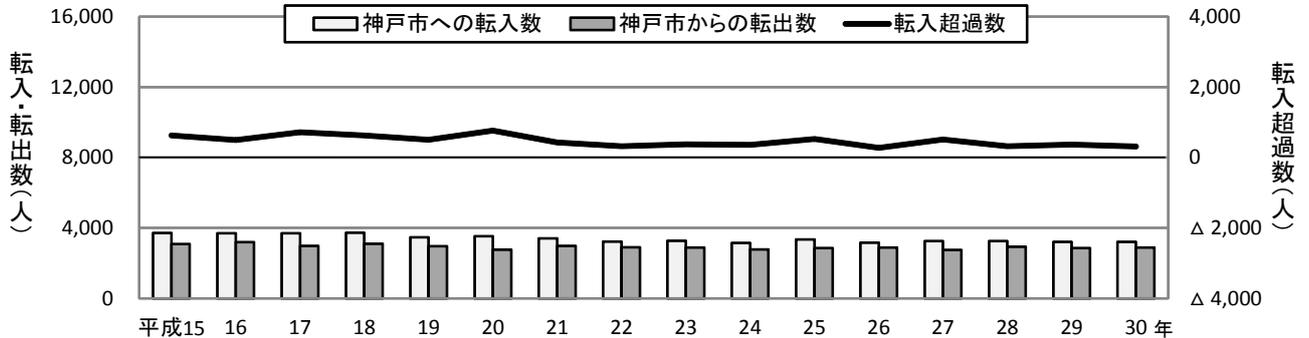


⑥その他近畿

313人の転入超過であった。平成8年以降、23年連続転入超過となっている。

区別にみると、北区，須磨区，西区を除いて転入超過となっている。最も転入超過数が多かったのは中央区の163人であった。

図13-6 転入・転出の推移(その他近畿)

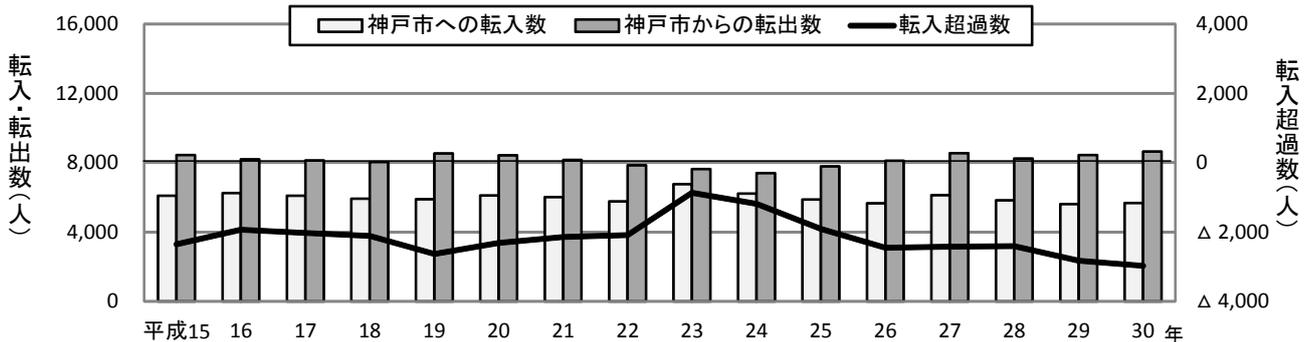


⑦東京圏及び東京圏を除く東日本

東京圏に対しては2,972人の転出超過であった。東日本大震災の影響のあった年を除き、同水準での転出超過が続いていたが、前年と比べ147人超過幅が拡大した。

区別に見ると、全ての区で転出超過であり、転出超過数が最も多かったのは東灘区の668人で、次いで北区の421人であった。

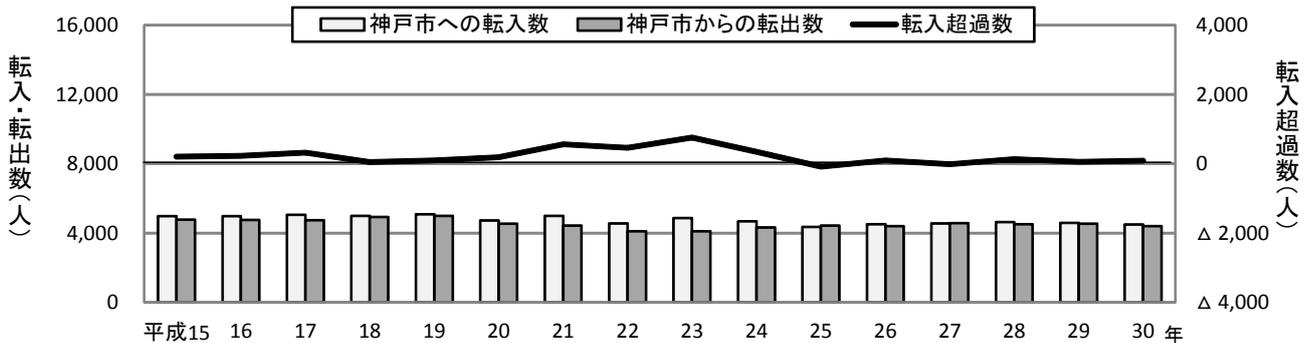
図13-7-1 転入・転出の推移(東京圏)



東京圏を除く東日本に対しては89人の転入超過であった。

区別にみると、灘区，北区，西区を除いて転入超過となっている。最も転入超過数が多かったのは東灘区の105人，次いで垂水区の86人であった。一方，転出超過数が最も多かったのは北区の130人であった。

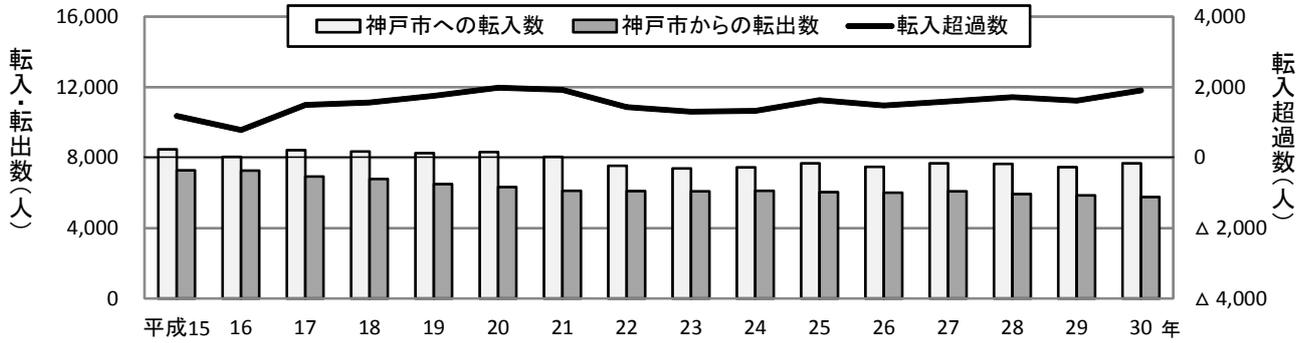
図13-7-2 転入・転出の推移(東京圏を除く東日本)



⑧西日本

1,906人の転入超過であった。平成8年以降、23年連続で転入超過となっている。区別にみると、北区を除いて転入超過となっており、中央区480人、東灘区414人、西区320人の順に多くなっている。

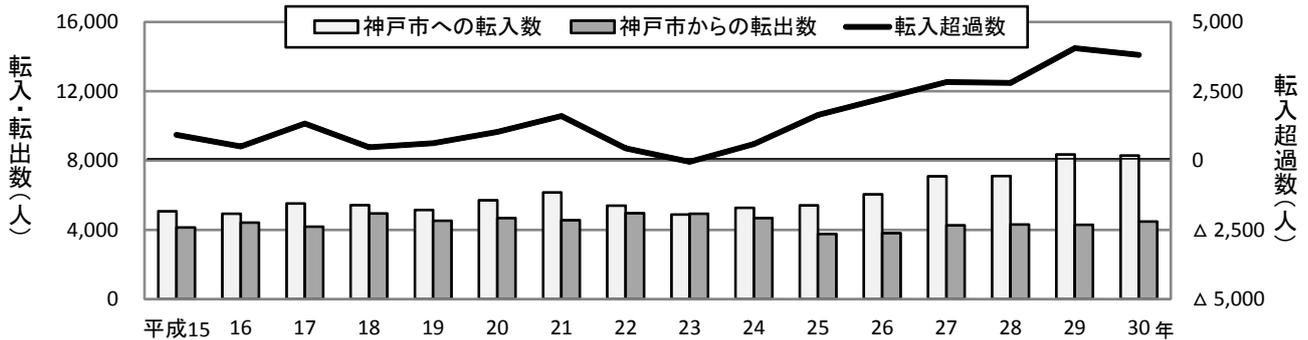
図13-8 転入・転出の推移(西日本)



⑨国外

3,816人の転入超過であった。超過幅は、平成24年以降拡大傾向にあったが、平成30年は縮小した。区別にみると、全ての区で転入超過となっており、中央区1,110人、兵庫区864人、灘区582人の順に多くなっている。

図13-9 転入・転出の推移(国外)

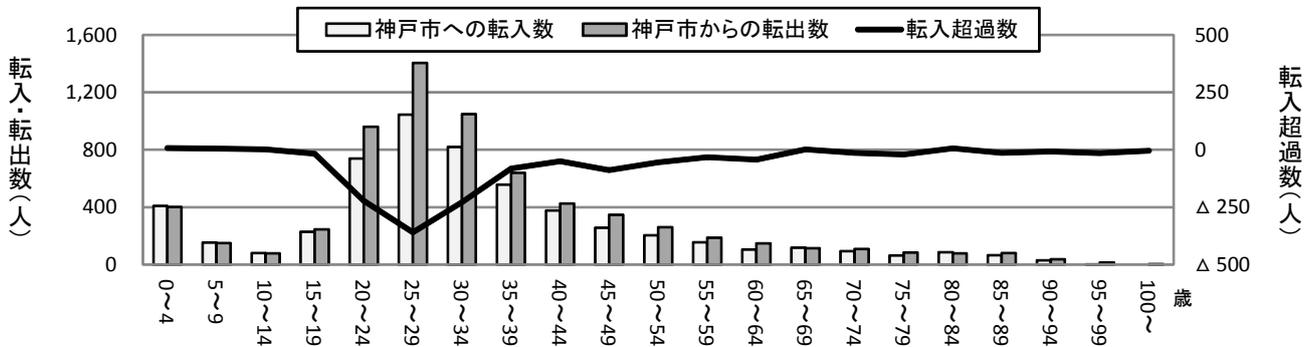


(3) 年齢別・相手地域別の状況

①阪神間6市

1,228人の転出超過であった。転出超過数は、25～29歳で最も多く359人、次いで30～34歳の228人、20～24歳の222人となっている。転入超過となったのは、0～14歳で15人、65～69歳で2人、80～84歳で7人であった。

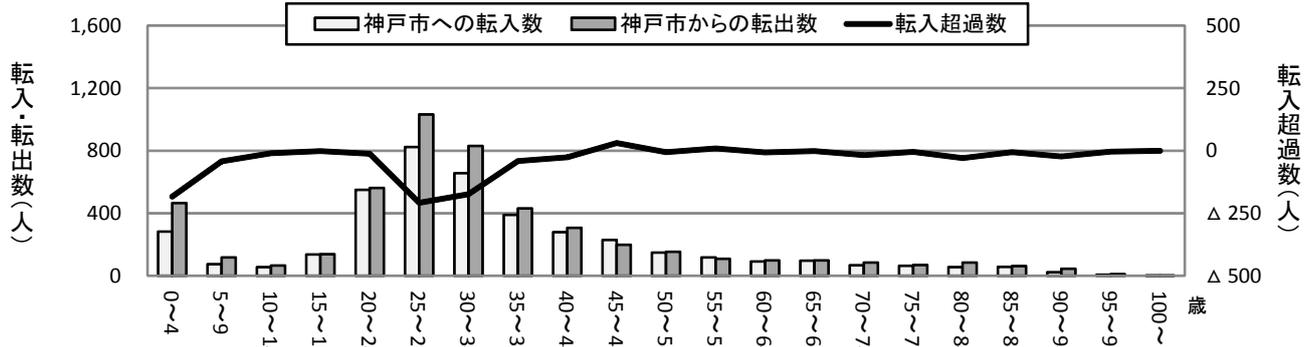
図14-1 年齢別、転入・転出・転入超過数(阪神6市)



②東播臨海部

756人の転出超過であった。転出超過数は、25～29歳で最も多く208人、次いで0～4歳の183人、30～34歳の174人となっている。転入超過となったのは、45～49歳で31人、55～59歳で9人であった。

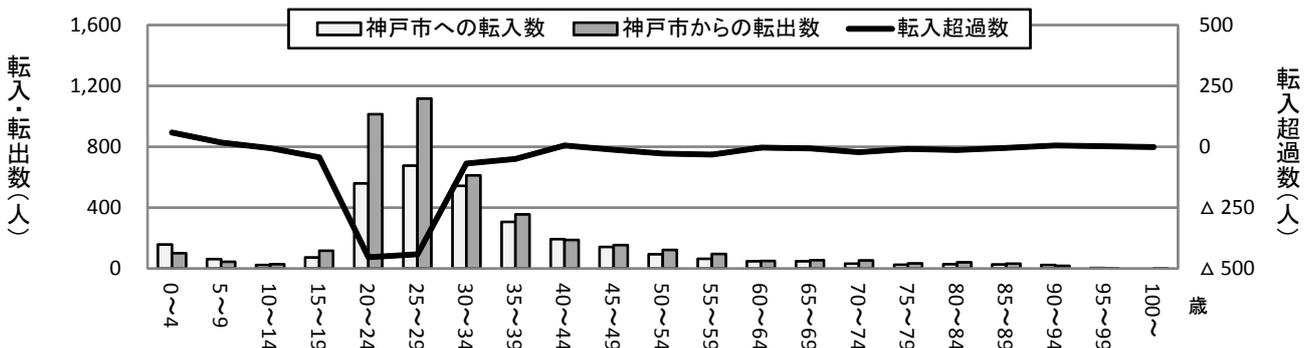
図14-2 年齢別、転入・転出・転入超過数(東播臨海部)



③大阪市

1,108人の転出超過であった。転出超過数は、20～24歳で最も多く454人、次いで25～29歳の442人、30～34歳の69人となっている。転入超過となったのは、0～9歳で76人、40～44歳で5人、90～99歳で7人であった。

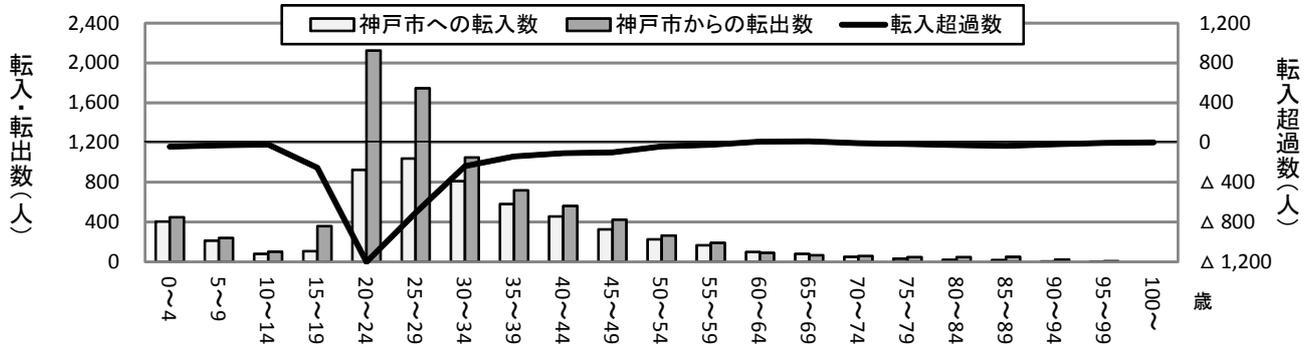
図14-3 年齢別、転入・転出・転入超過数(大阪市)



④東京圏

2,972人の転出超過であった。ほとんどの年齢で転出超過となっており、超過数は20～24歳で最も多く1,199人、次いで25～29歳の705人、15～19歳の252人となっている。転入超過となったのは60～69歳で、22人の転入超過となった。

図14-4 年齢別、転入・転出・転入超過数(東京圏)



⑤西日本

1,906人の転入超過であった。ほとんどの年齢で転入超過となっており、超過数は20～24歳で最も多く962人、次いで15～19歳の399人、25～29歳の187人となっている。転出超過となったのは60～69歳で、90人での転出超過となった。

図14-5 年齢別、転入・転出・転入超過数(西日本)

